【泉南地域水防災連絡協議会】

目標を達成するために概ね５年間で実施する具体的な取組・流域治水プロジェクト

具体的な取組の柱 事　項【大分類】 具体的な取組【中分類】	主な取組内容【小分類】	取組状況
（１）円滑かつ迅速な避難のための取組		
①情報伝達、避難計画等に関する事項		
1 **洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの運用）**	牛滝川、春木川、津田川、近木川、見出川、佐野川、樫井川、男里川のホットライン連絡体制の確認を継続し、必要に応じ実施要領を改定する。	・管内市町とホットラインの運用中 ・毎年、年度初めに連絡先名等の改定を実施 ・令和8年度改定済
2 **高潮時における海岸管理者等からの情報提供等（高潮氾濫発生情報の運用）**	高潮氾濫発生情報の伝達方法等について、実災害や訓練等で運用のうえ課題等を整理し、必要に応じて見直しの検討を行う。	・港湾局、該当市町と協力しながら推進していく
3 **土砂災害警戒情報の提供（ホットラインの運用）**	ホットライン連絡体制の確認を継続し、必要に応じ実施要領を改定する。	・管内市町とホットラインの運用中 ・毎年、年度初めに連絡先名等の改定を実施 ・令和8年度改定済
4 **避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（洪水対応タイムライン）【広域】**	大津川流域広域タイムラインについて、実災害や訓練等で運用のうえ課題等を整理し、必要に応じて見直しの検討を行う。	・岸和田市と洪水対応タイムラインの運用中
5 **避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（洪水対応タイムライン）【市域・町域】**	**【多機関連携型タイムラインの作成】** 岸和田市・貝塚市、泉佐野市、泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町において、市・町域単位の多機関連携型タイムラインを検討・作成し、協議会で実施内容を共有する。	・管内市町と洪水対応タイムラインの運用中 ・熊取町タイムライン作成済（Ｒ6.7）⇒全8市町済
	【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した他機関連携型タイムラインを、実災害や訓練等で運用のうえ課題等を整理し、必要に応じて見直しの検討を行う。	・管内全市町が運用中。
6 **避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（洪水対応タイムライン）【コミュニティ】**	**【地域（コミュニティ）単位タイムラインの作成】** 地域（コミュニティ）単位でのタイムラインについて、モデル地区の選定や自治会での作成支援などを通じ、作成を促進する。	・岸和田市・貝塚市、泉佐野市、泉南市・阪南市・熊取町・岬町で実施済。田尻町は、対象地区の選定、地元調整中。Ｒ７岬町（港自治区）作成に府岸和田土木も参加した。８月に河川室主催のコミュニティタイムライン講習会が岸和田土木で開催された。
	【地域（コミュニティ）単位タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した地域（コミュニティ）単位タイムラインを活用した避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を踏まえ、見直しを行う仕組みを構築する。	・岸和田市・泉佐野市、泉南市・阪南市・熊取町・岬町で実施予定。
7 **避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（高潮対応タイムライン）【広域】**	**大阪湾沿岸（泉州）高潮広域タイムライン**について、実災害や訓練等で運用のうえ課題等を整理し、必要に応じて見直しの検討を行う。	・該当市町が実施予定
8 **避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（高潮対応タイムライン）【市域・町域】**	**【多機関連携型タイムラインの作成】** 岸和田市・貝塚市、泉佐野市、泉南市・阪南市・田尻町・岬町において、市・町域単位の多機関連携型タイムラインを検討・作成し、協議会で実施内容を共有する	・該当市町が作成済。
	【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した市域・町域版高潮対応タイムラインについて、実災害や訓練等で運用のうえ課題等を整理し、必要に応じて見直しの検討を行う。	該当市町で実施を推進していく
9 **避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（高潮対応タイムライン）【コミュニティ】**	**【地域（コミュニティ）単位タイムラインの作成】** 地域（コミュニティ）単位でのタイムラインについて、モデル地区の選定や自治会での作成支援などを通じ、作成を促進する。	・Ｒ７岬町（深日門前地区）作成に府岸和田土木と港湾局と連携して作成支援を行った
	【地域（コミュニティ）単位タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した地域（コミュニティ）単位タイムラインを活用した避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を踏まえ、見直しを行う仕組みを構築する。	管内全市町で実施を推進していく
10 **避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（土砂災害タイムライン）【市域・町域】**	**【多機関連携型タイムラインの作成】** 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町において、市域、町域単位の多機関連携型タイムラインを検討・作成し、協議会で実施内容を共有する。	・該当市町が実施済。
	【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した土砂災害対応タイムラインを活用した避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を踏まえ、必要に応じ見直しを行う仕組みを構築する。	管内全市町で実施を推進していく
11 **避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（土砂災害対応タイムライン）【コミュニティ】**	**【地域（コミュニティ）単位タイムラインの作成】** 土砂災害警戒区域等に含まれる地域（コミュニティ）単位でのタイムラインについて、モデル地区の選定や自治会での作成支援などを通じ、作成を促進する。	管内全市町で実施を推進していく
	【地域（コミュニティ）単位タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した地域（コミュニティ）単位のタイムラインを実災害や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を踏まえ、見直し等を行う仕組みを構築する。	管内全市町で実施を推進していく
12 **水害危険性の周知促進**	**【水位周知河川の拡大】** 洪水予報河川・水位周知河川の現行の指定区間外や指定河川以外のその他河川について、洪水浸水想定区域の指定と合わせ、市町と調整の上、新たに水位周知河川に指定するかどうか検討する。	・管内市町と協議済
13 **ICTを活用した洪水情報の提供**	**【情報提供の拡大】** ・スマートフォンのGPS機能と連動した河川防災情報サイト作成 ・防災情報の用語や表現内容の見直し（国・気象台）	・イベント等で、水防災システム情報や防災アプリを紹介
14 **隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等**	災害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、隣接市町への広域避難が必要となる場合は、協議会の場等を活用して、隣接市町における避難場所の設定や災害時の連絡体制等について検討・調整を行う	
15 **要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施（洪水・高潮・土砂災害）**	**【避難確保計画作成の促進】** ・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内にある施設を適切に地域防災計画へ位置づけ、計画未作成の施設に対する計画作成の働きかけを行う ・施設管理者等が新たに避難確保計画を作成又は変更する場合には、計画と併せてチェックリストの提出を求め、必要な助言・勧告を行う。	・管内全市町で実施中。
	【避難訓練実施の徹底】 ・施設管理者等に対し、避難訓練を原則として年一回以上実施させ、訓練実施後は概ね１ヶ月を目安に、訓練結果を報告させる	・管内全市町で実施中。

	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項		
16	**想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知**	公共下水道等の雨水出水浸水想定区域図を作成し周知を行う	・岸和田市、貝塚市、泉南市で実施済
17	**水害ハザードマップの改良、周知、活用**	**【洪水浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成と周知】**	
		・想定最大規模の洪水浸水想定区域を反映したハザードマップを作成し周知を行う。	・該当市町が実施済
		・洪水ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知する。	・該当市町が実施済
		【土砂災害ハザードマップの作成と周知】	
		・最新の土砂災害警戒区域等を反映したハザードマップを作成し周知を行う。	・該当市町が実施済
		・土砂災害ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知する。	・該当市町が実施済
		【高潮浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成と周知】	
		・想定最大規模の高潮浸水想定区域を反映したハザードマップを作成し周知を行う。	・該当市町が実施済
		・高潮ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知する。	・該当市町が実施済
18	**防災教育の推進**		
		・教育委員会等と連携・協力して、国と教育関係者が連携して作成した指導計画の共有と学校における防災教育が充実される取組みの強化	・管内市町で推進していく
		・出前講座などによる防災教育の推進	・阪南市と岬町で実施済。
19	**共助の仕組みの強化** **地域防災力の向上のための人材育成**		
		・協議会等の場を活用して、自主防災組織、福祉関係者、水防団等による避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整	・管内市町で推進していく
		・地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を行い、協議会の場等で共有する。	・管内市町で推進していく
20	**住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進**	・市町村におけるマイ・タイムラインやマイ防災マップ等の避難の実効性を高める取組内容を共有	・管内市町で実施中
21	**洪水予測や水位情報の提供の強化** **水位計、河川カメラの整備**	・協議会の場等を活用して、水位計・河川カメラの設置について検討や調整を行い、順次整備を実施	・洪水浸水想定区域を指定したその他河川など新たな水位計設置計画について、管内市町と協議した（R6から協議中） ・泉南地域８河川（津田川、近木川、樫谷川、住吉川、雨山川、西川、田尻川、菟砥川）
22	**応急的な退避場所の確保**	想定最大規模の水害に対し、安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要があるか検討	
	（２）的確な水防活動のための取組		
	市町庁舎の自衛水防の推進に関する事項		
23	**市町庁舎の機能確保のための対策の充実** **（耐水化、非常用発電機等の整備）**	・岸和田市、田尻町、岬町において、水害時の庁舎機能確保に向けた対策を実施する	・R7岸和田市にヒアリングを実施した
	（３）氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組		
	氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組		
24	**排水施設、排水資機材の運用方法の改善**	府が公表した洪水浸水想定区域図の浸水継続時間を基に排水計画の検討を実施する	
25	**流域全体での取組み**	【治水・利水施設等】 ・既存ストック（調節池等）を活用した治水対策の推進 ・ため池の治水活用の推進	・佐野川流域の熊取大池において治水活用を実施済（熊取町） ・貝塚市沢地内の澱池にゲートを設置し貯留効果を持たせ下流への流出抑制を図った（貝塚市） ・Ｒ７岸和田市、泉佐野市とため池の治水活用について、ヒアリングを実施した。
		【砂防・森林事業】 ・砂防事業、森林整備・保全を推進する。	・金熊寺川第５支渓で砂防事業を実施中。 ・集水域（森林区域）の岸和田市大沢、貝塚市蕎原、泉佐野市大木、泉南市信達葛畑、岬町多奈川西畑において実施中。R8は阪南市桑畑、岬町淡輪において実施予定
26	**土地利用誘導**	立地適正化計画における居住誘導区域の見直し及び防災指針の策定を行う。	・貝塚市、阪南市、熊取町で実施済
	（４）防災施設の整備等に関する事項		
	防災施設の整備等に関する事項		
27	**堤防等防災施設の整備（洪水氾濫を未然に防ぐ対策）**	河川砂防・下水施設等の整備については、牛滝川・春木川・津田川・近木川・見出川・佐野川・田尻川・樫井川・男里川・茶屋川・番川・大川・東川水系流域治水プロジェクトに基づき推進	・二級河川牛滝川、新家川、大川などで河道改修を実施中。
28	**樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保**	**【水門・樋門・防潮施設等の更新・高度化】** ・府管理の樋門、水門、防潮施設等の更新を実施 ・府管理の鉄扉等の遠隔監視化など機能高度化を実施	
		【樋門等操作規則策定】 ・下水道管理者等が管理する樋門等の操作規則を策定する	・大阪府海岸保全施設操作規則に基づき運用（貝塚市）
	（５）減災・防災に関する国の支援		
	減災・防災に関する国の支援		
29	**水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援**	・交付金や起債対象事業の周知	行政WG等で周知済み
30	**補助制度の活用**	・土砂災害特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強に要する費用の補助制度の活用を推進する	・泉南市牧野区においてR6活用（泉南市）

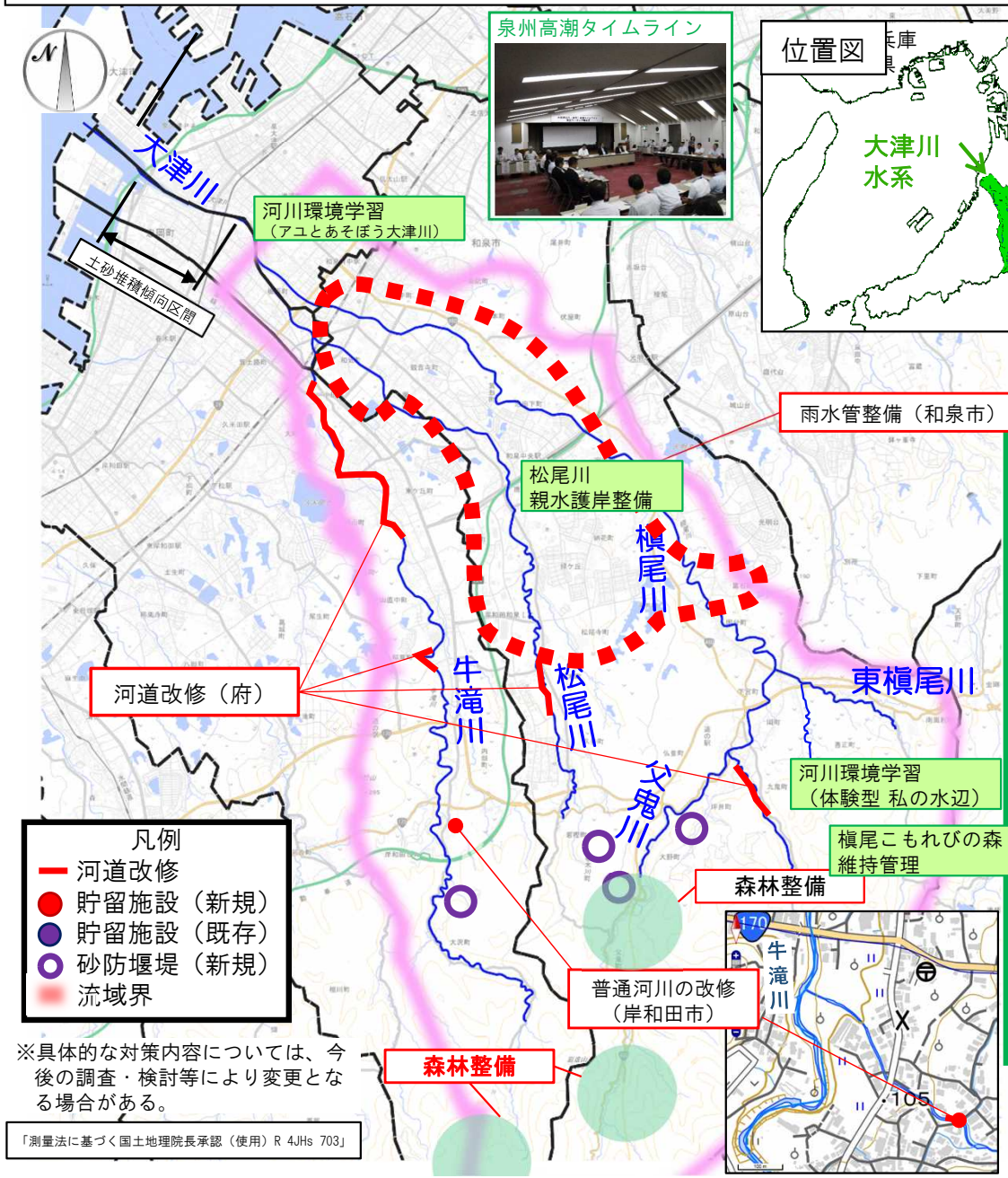
二級水系
流域治水プロジェクト

大津川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～大阪府最大の二級水系の流域治水～

大阪府

○牛滝川、松尾川、槇尾川では当面の治水目標に従い、河道拡幅・河床掘削・堤防かさ上げ等による洪水対策を行います。牛滝川は時間雨量65ミリ、松尾川は時間雨量80ミリ、槇尾川は時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 河道拡幅、河道掘削【府・市】
- 貯留施設整備【府】
- ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
- 既存貯留施設の治水活用【府・市町】
- 砂防施設の整備・保全【府】
- 河道内堆積土砂の撤去
- 下水道等排水施設の整備【市】
- 治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- 土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- 立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- 洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- 想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町・気象台】
- ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町・気象台】
- タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
- 水害危険性の周知促進【府】
- 洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- 隣接市町における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- 応急的な退避場所の確保【市町】
- 市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- 排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- 樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- 防災教育の推進【府、市町・気象台】
- 共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- 住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】 等

●グリーンインフラの取組み

・河川環境学習（体験型 私の水辺、アユとあそぼう大津川）
・アドプト・リバー参加団体への協力　・槇尾こもれびの森の維持管理　・松尾川親水護岸整備　など

二級水系
流域治水プロジェクト

大津川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】
～大阪府最大の二級水系の流域治水～

●大津川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短　　期】　住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定。
【中　　期】　河道改修の推進および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
【中 長 期】　1/30確率降雨に対して家屋床上浸水を発生させない対策を完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

※流域市町：和泉市、岸和田市、泉大津市、忠岡町

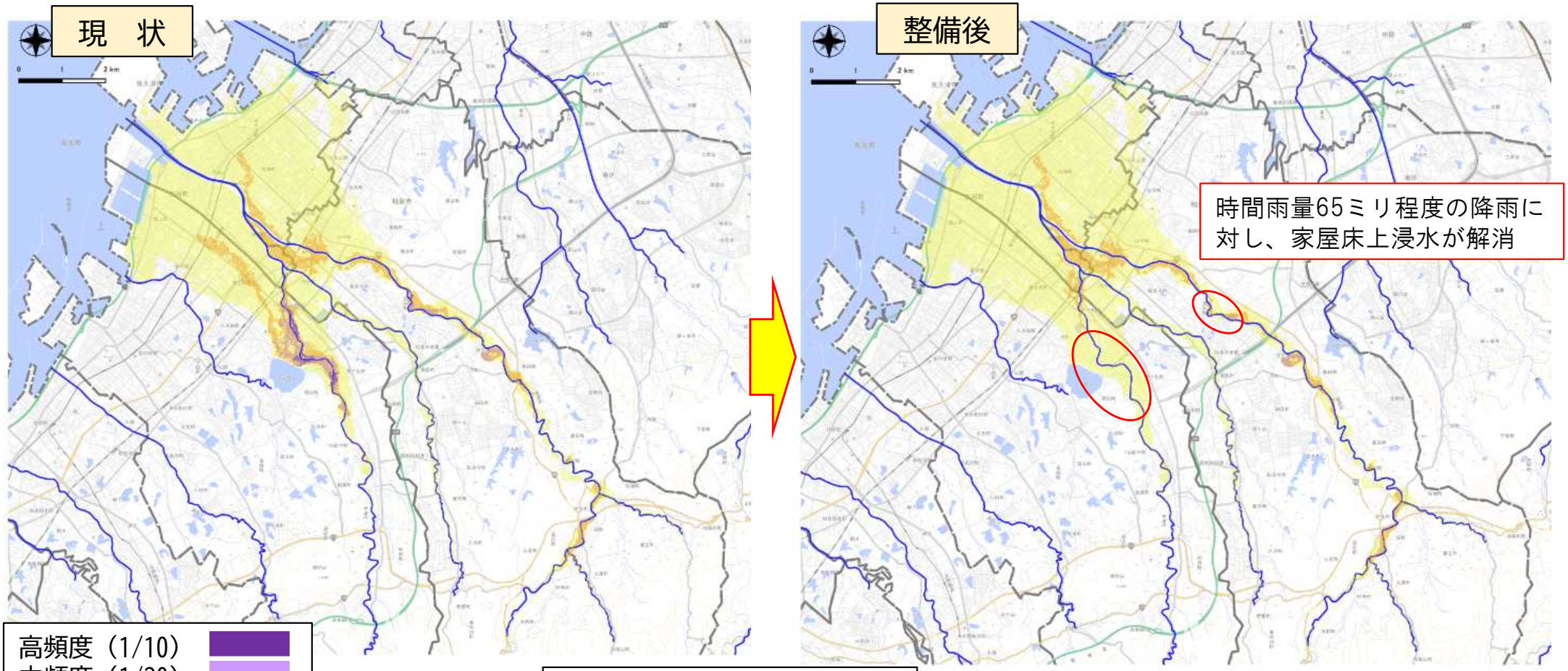
区分	対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	槇尾川、松尾川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	牛滝川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府			
	貯留施設の整備	大阪府			新規貯留施設概成
	ため池の治水活用	大阪府・和泉市・民間		調査・検討	
	市河川改修	和泉市・岸和田市			
	雨水管整備	和泉市			
	砂防施設	大阪府			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府			定期点検による継続監視及び状況により適宜実施
	治山施設、森林の整備・保全（槇尾川・父鬼川・牛滝川）	大阪府	R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・和泉市			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	大阪府・和泉市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・和泉市・岸和田市・泉大津市・忠岡町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R5年度）	雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・和泉市・岸和田市・泉大津市・忠岡町・気象台			
グリーンインフラの取組み	河川環境学習 アドプト・リバー参加団体への協力 松尾川親水護岸整備 槇尾こもれびの森の維持管理　など	大阪府 大阪府 大阪府 大阪府・和泉市			

二級水系
流域治水プロジェクト

大津川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】
～大阪府最大の二級水系の流域治水～

河川整備等による効果

河道拡幅や河床掘削等の整備の推進により、
　牛滝川、槇尾川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消
　松尾川　　：時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消
耐水型整備の推進により、
　東槇尾川　　：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消



「測量法に基づく国土地理院長の承認（使用）」（申請中）

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。
※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。
※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

二級水系
流域治水プロジェクト

大津川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～大阪府最大の二級水系の流域治水～

当面の治水目標に対応した河川の整備

整備率：98%

（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

3市町

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設

（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　0箇所
土石流対策　34施設

（令和6年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

2市町

（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　6河川
雨水出水浸水想定区域　0団体

（令和7年度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　393施設
土砂　3施設
高潮　145施設
避難訓練　86施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

ため池の治水活用（光明池等）

古くより多くの灌漑用ため池があり、降雨時に雨水を一時的に貯留する機能を有しています。



被害対象を減少させるための対策

和泉市立地適正化計画策定の取組

現在の市街化区域を基本とし、以下の区域を除外した範囲を居住促進区域として設定します。

＜居住促進区域から除外する区域＞
- ●土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、浸水想定区域（0.5m以上）
- ●地区計画により住宅の建築が制限されている区域
- ●都市計画上の工業専用地域
- ●市街化調整区域
- ●生産緑地地区
- ●大規模公園・緑地
- ●その他住宅の立地を促進すべきでない区域（遺跡、土地利用転換が見込まれない大規模な公共用地）



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

コミュニティタイムライン作成の取組

和泉市では、令和７年度までに87地区のコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいます。



【コミュニティタイムライン作成促進説明会】

グリーンインフラの取組み

河川環境学習の実施

槇尾川上流にて生物観察イベントを開催、環境保全の大切さについて理解してもらう啓発活動に取り組んでいます。

アドプト・リバー参加団体への協力

流域内の各アドプト・リバー参加団体へ協力を行い、河川環境の維持に努めています。

槇尾こもれびの森の維持管理

槇尾川上流に整備した「槇尾こもれびの森」の適正な維持管理に努めています。



など

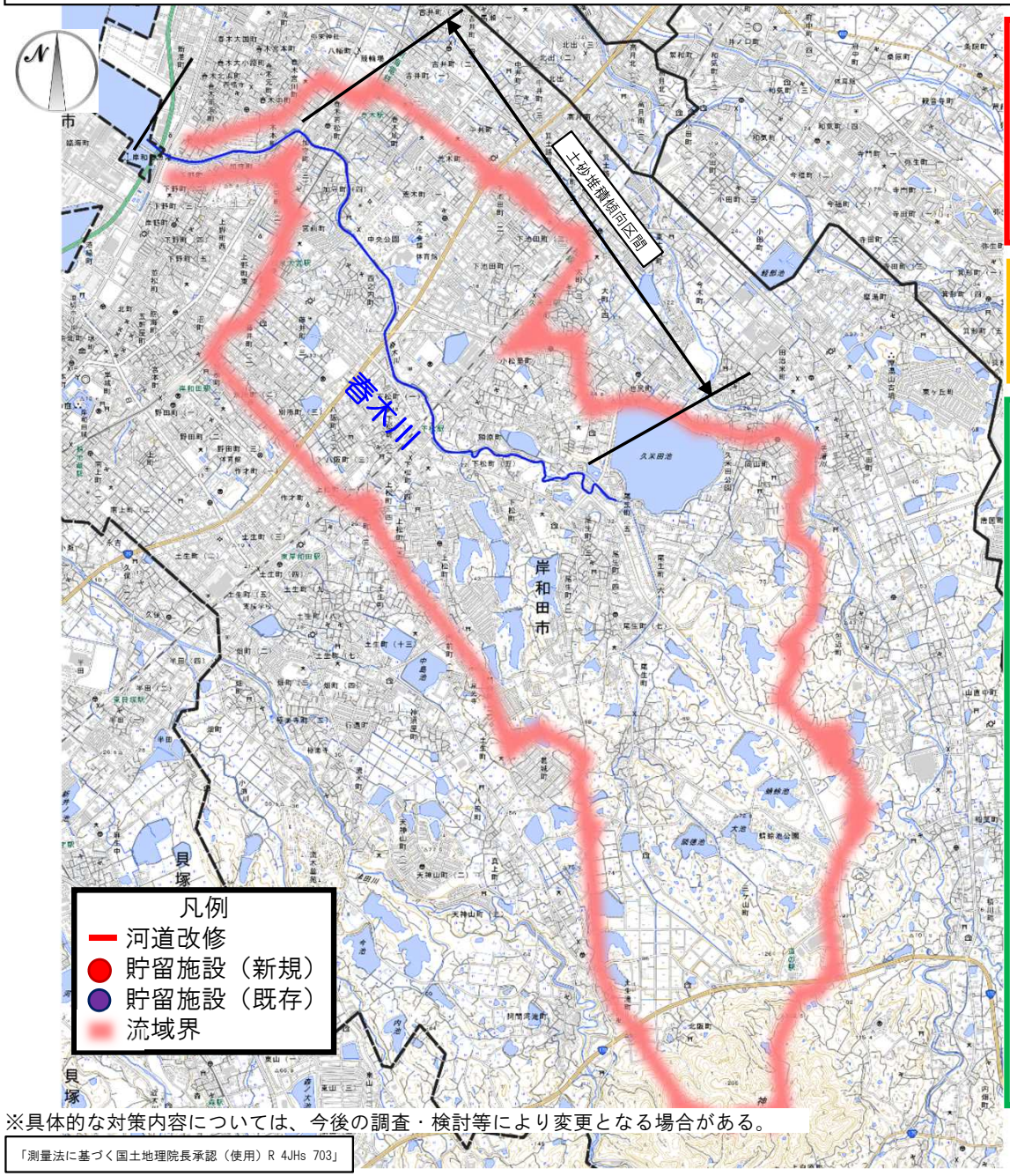
二級水系
流域治水プロジェクト

春木川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

○春木川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
・既存貯留施設の治水活用【府・市】
・砂防施設の保全【府】
・河道内堆積土砂の撤去
・下水道等排水施設の整備(要確認)
・治山施設の保全・森林の整備及び保全【府・市】

●被害対象を減少させるための対策

・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項
・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市】
・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市・民間】
・水害危険性の周知促進【府】
・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
・応急的な退避場所の確保【市】
・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実
（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
・防災教育の推進【府、市】
・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】 等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

春木川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

● 春木川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短　　期】　洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
【中　　期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
【中 長 期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・岸和田市・民間	調査・検討		
	既存貯留施設の治水活用	大阪府・岸和田市			
	砂防施設、治山施設、森林の整備・保全	大阪府			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岸和田市			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岸和田市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・岸和田市・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度）	雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・岸和田市			

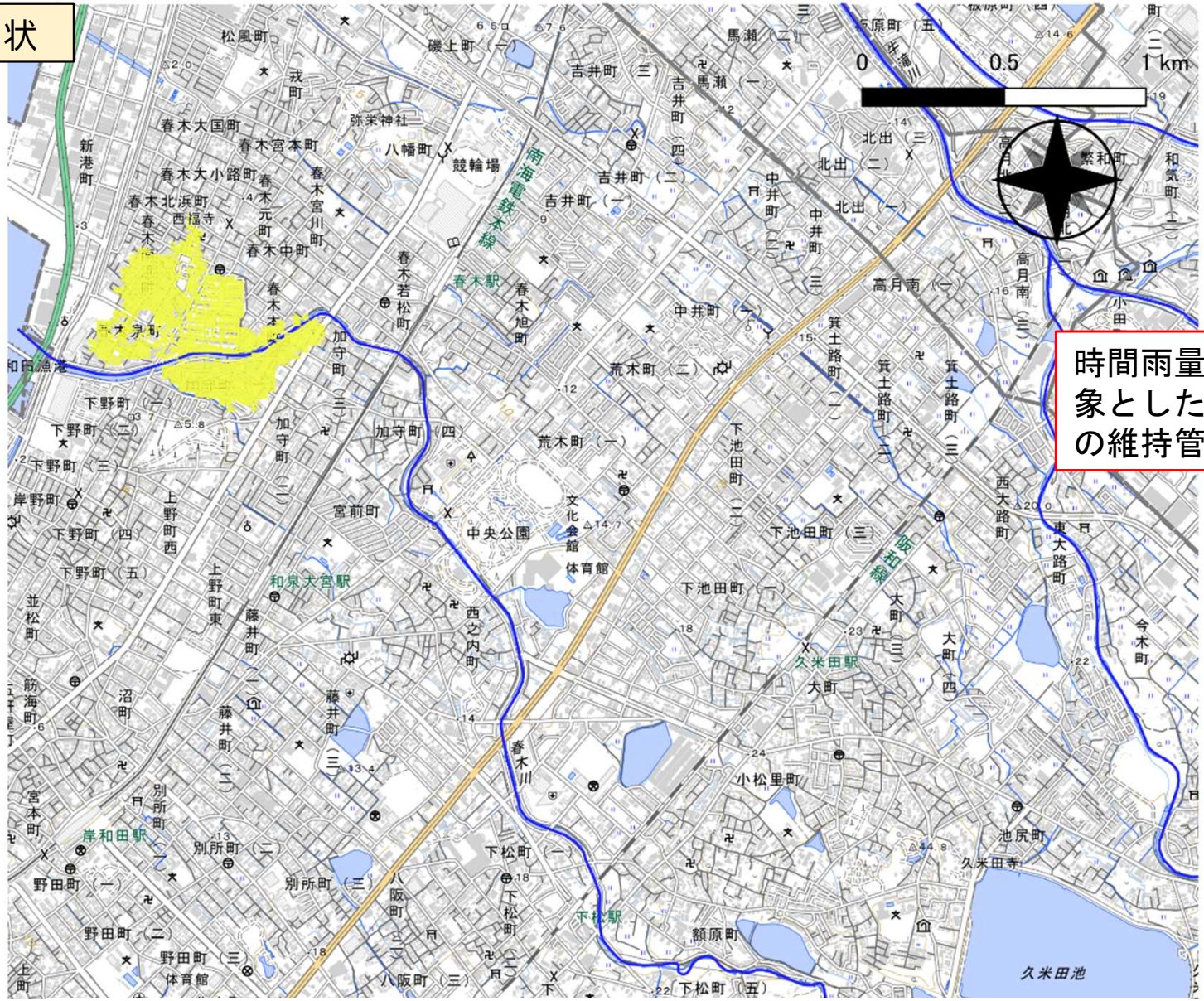
二級水系
流域治水プロジェクト

春木川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

現　状



時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨を対象とした河道改修が完了。引続き、河道の維持管理を行う。

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模

※この図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

春木川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備

整備率：99.2%

（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

0市

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設

（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　0箇所
土石流対策　0施設

（令和7年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

0市

（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域	1河川
雨水出水浸水想定区域	0団体

（令和7年度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画	洪水	0施設
	土砂	2施設
	高潮	29施設
避難訓練		21施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

春木川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



新春木橋より上流



上轟橋より下流

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

防災マップによる防災情報の提供

岸和田市では、災害時の被害を最小限にとどめるため、市民の皆様に防災に関する知識の習得や危険箇所を把握していただくことを目的に「岸和田市総合防災マップ」を作成し、防災情報の提供を行っております。



【岸和田市総合防災マップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

マイタイムライン作成の取組

岸和田市では、出前講座や広報紙などの周知活動により、市民の防災意識を高めるとともに、住民一人ひとりの行動計画であるマイタイムラインの作成につながるよう取り組んでいる。



【広報きしわだ令和５年６月号】

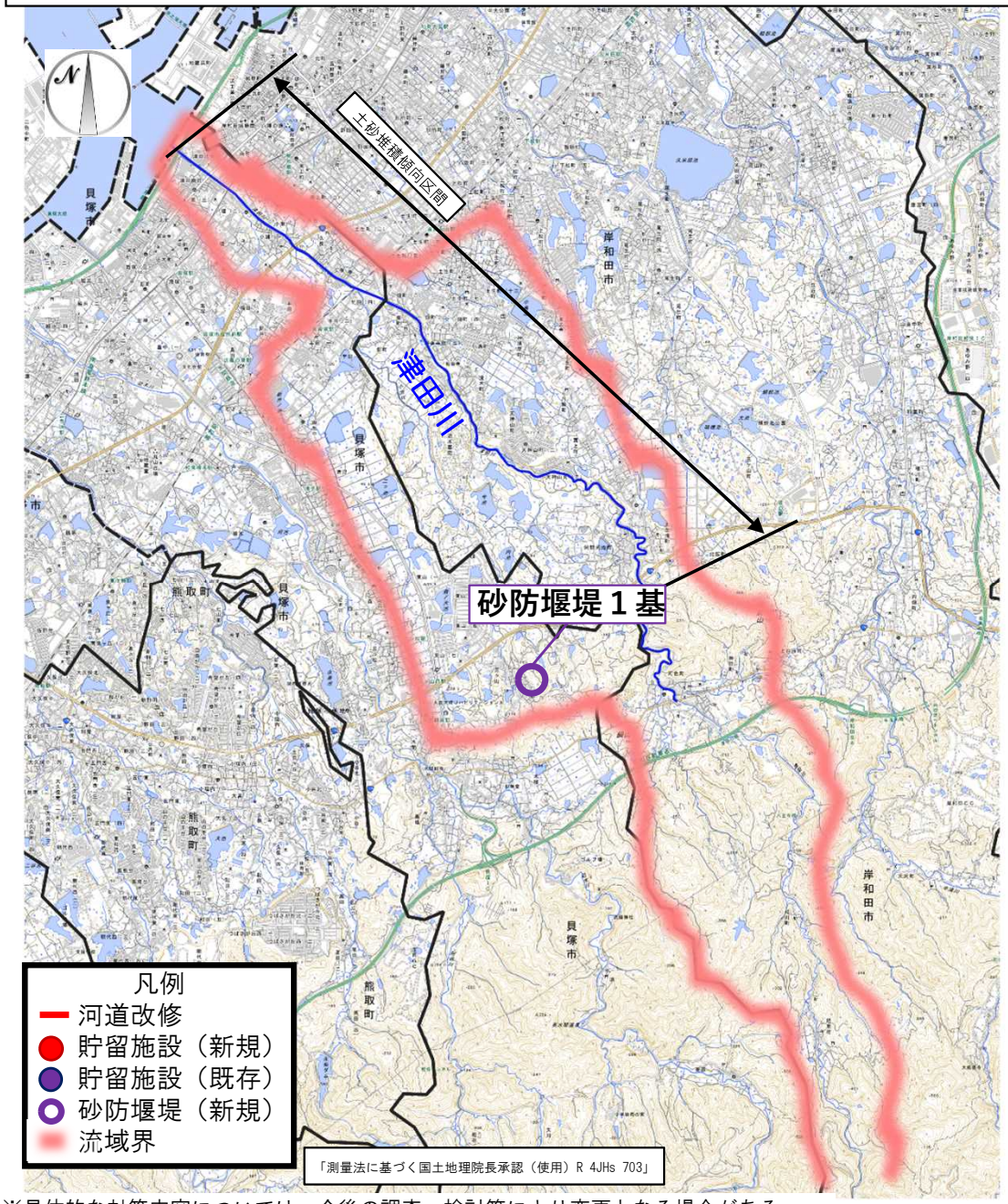
二級水系
流域治水プロジェクト

津田川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

〇津田川水系では、時間雨量65ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 浚渫事業（普通河川）【市】
- ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- 既存貯留施設の治水活用【府・市】
- 砂防施設の保全【府】
- 河道内堆積土砂の撤去
- 下水道等排水施設の整備(要確認)
- 治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策
- 土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- 立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項
- 洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- 想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
- ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市】
- タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市・民間】
- 水害危険性の周知促進【府】
- 洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- 隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
- 応急的な退避場所の確保【市】
- 市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
- 排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
- 樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
- ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
- 防災教育の推進【府、市町】
- 共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
- 住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】 等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

二級水系
流域治水プロジェクト

津田川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

● 津田川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短　　期】　洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
【中　　期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
【中 長 期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・岸和田市・貝塚市・民間	調査・検討		
	既存貯留施設の治水活用	大阪府・流域市			
	砂防施設、治山施設、森林の整備・保全	大阪府		定期点検による継続監視及び状況により適宜実施	
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岸和田市・貝塚市			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岸和田市・貝塚市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・岸和田市・貝塚市・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度）	雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・岸和田市・貝塚市			

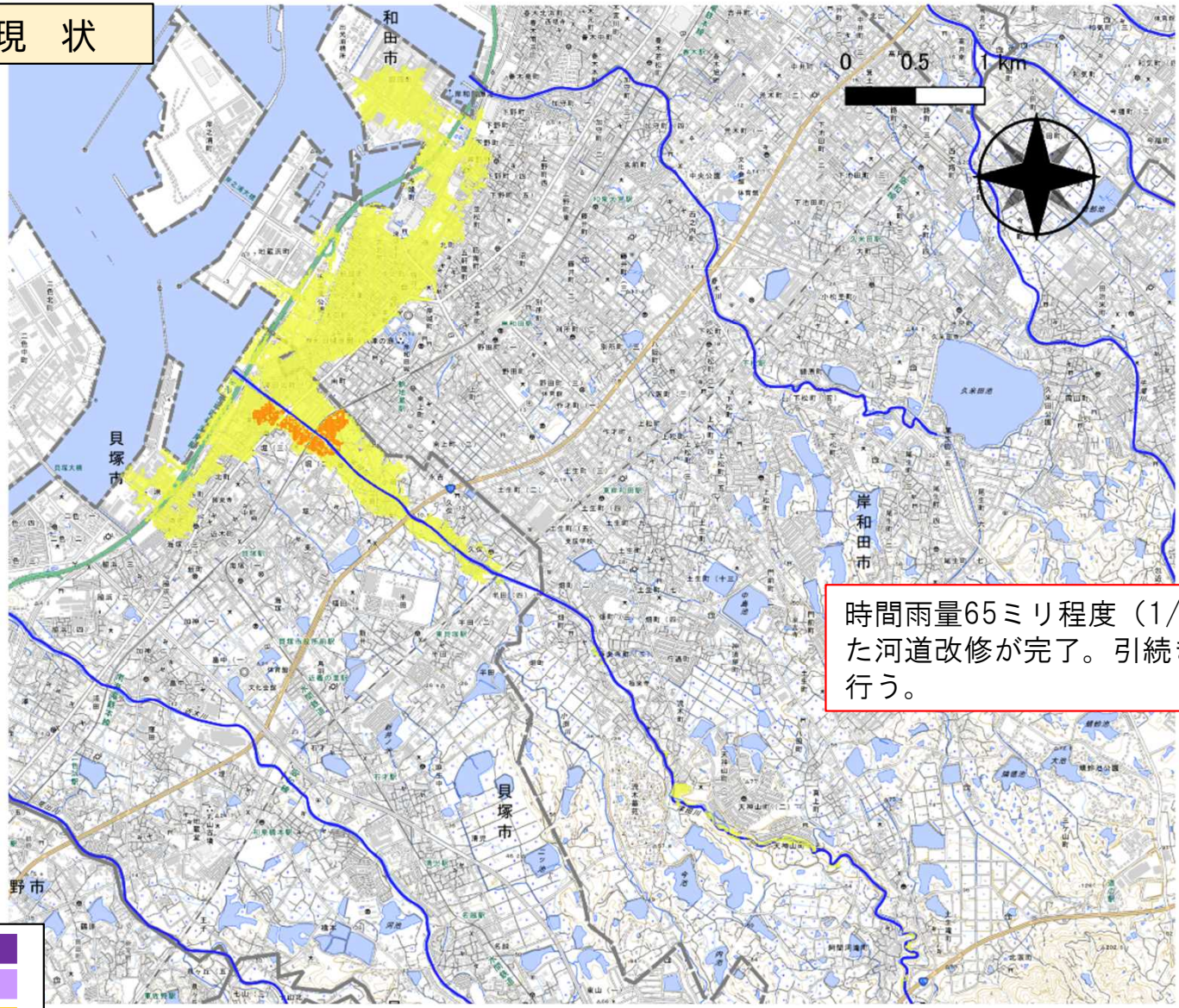
二級水系
流域治水プロジェクト

津田川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

現　状



時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨を対象とした河道改修が完了。引続き、河道の維持管理を行う。

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模

※この図は、R1時点の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

津田川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備

整備率100%

（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

0市町

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設

（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　1箇所
土石流対策 0施設

（令和7年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

1市

（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　1河川

雨水出水浸水想定区域　0団体

（令和7年度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　9施設
土砂　5施設
高潮　39施設

避難訓練　36施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

津田川堆積土砂撤去
（国道２６号上流）



被害対象を減少させるための対策

貝塚市の立地適正化計画策定の取組

貝塚市では、令和5年3月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

マイタイムライン作成の取組

岸和田市では、出前講座や広報紙などの周知活動により、市民の防災意識を高めるとともに、住民一人ひとりの行動計画であるマイタイムラインの作成につながるよう取り組んでいる。



【広報きしわだ令和５年６月号】

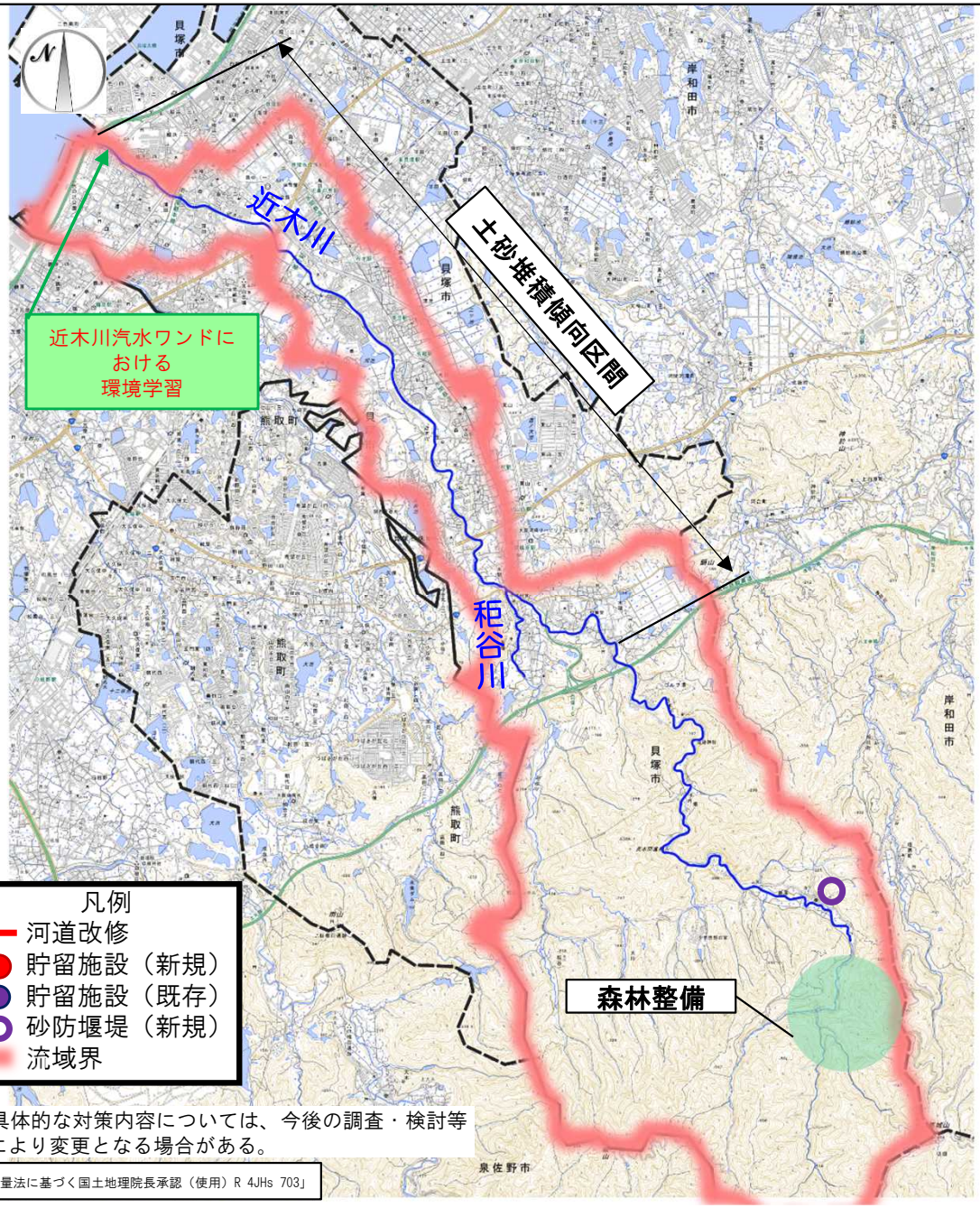
二級水系
流域治水プロジェクト

近木川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

〇近木川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している（家屋床下浸水は想定される）。



凡例
- 河道改修
- 貯留施設（新規）
- 貯留施設（既存）
- 砂防堰堤（新規）
- 流域界

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
・砂防堰堤の築造【府】
・河道内堆積土砂の撤去
・下水道等排水施設の整備(要確認)
・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項
・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
・水害危険性の周知促進【府】
・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
・応急的な退避場所の確保【市町】
・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実
（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
・防災教育の推進【府、市町】
・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】 等

●グリーンインフラの取組み

・近木川汽水ワンドを活用した河川環境学習（生き物観察）
【大阪府岸和田土木事務所、貝塚市立自然遊学館、二色の浜公園指定管理者】

二級水系
流域治水プロジェクト

近木川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

● 近木川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短　　期】　洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
【中　　期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
【中 長 期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府	調査・検討		
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市町・民間			
	砂防堰堤の築造・砂防施設の保全	大阪府		保全対象の状況により適宜事業化	
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府		定期点検による継続監視及び状況により適宜実施	
	治山施設、森林の整備・保全（近木川）	大阪府	R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・※流域市町 ・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度）	雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・※流域市町			
グリーンインフラの取り組み	近木川汽水ワンドの環境学習	大阪府 貝塚市立自然遊学館 公園指定管理者			

※流域市町：貝塚市、岸和田市、熊取町

二級水系
流域治水プロジェクト

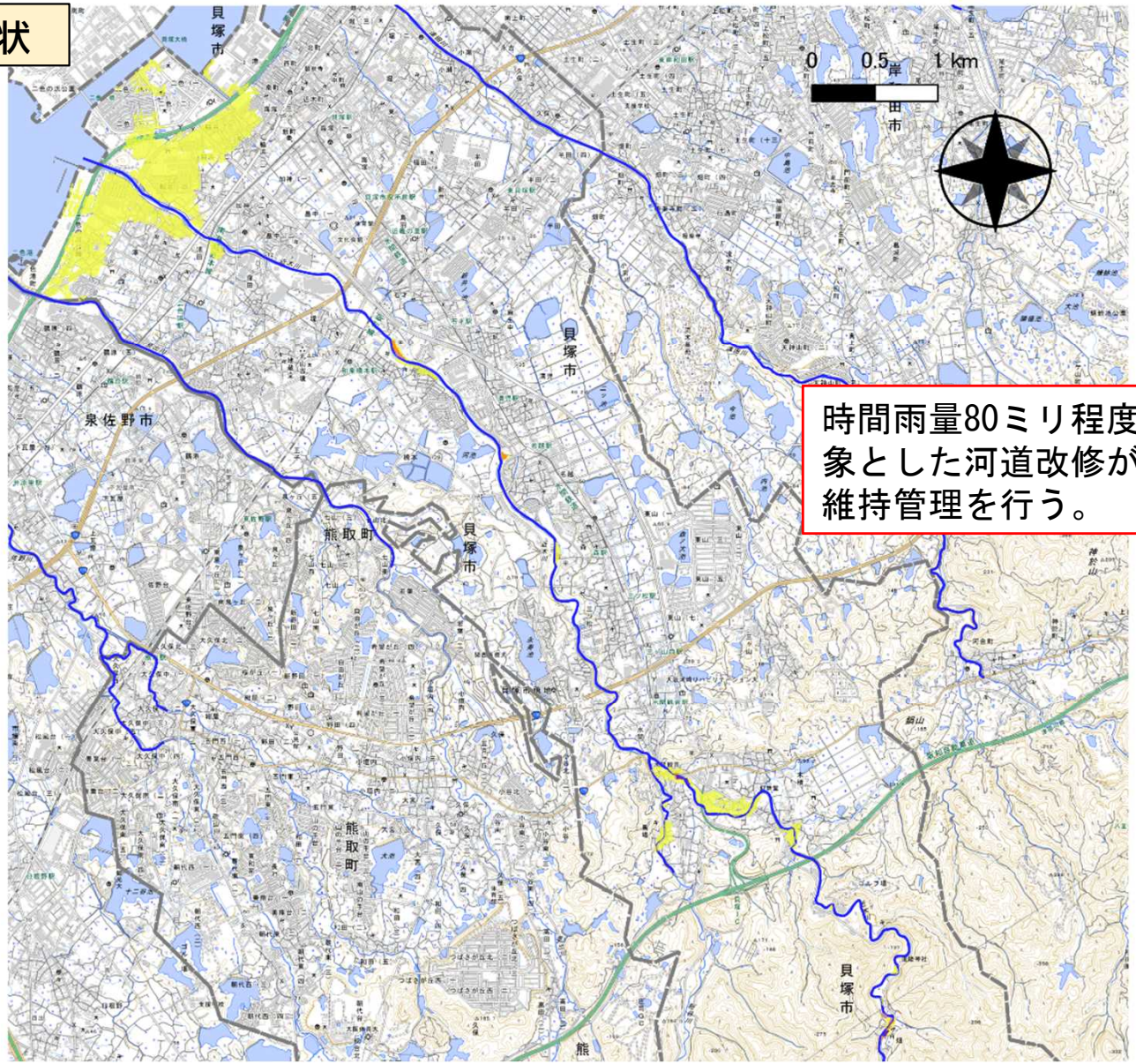
近木川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

現　状

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模



時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨を対象とした河道改修が完了。引続き、河道の維持管理を行う。

※この図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

近木川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備

整備率:100%
時間80ミリ

（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

0市

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設

（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　4箇所
土石流対策　1施設

（令和7年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

1市

（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　2河川
雨水出水浸水想定区域　0団体

（令和7年度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　5施設
土砂　3施設
高潮　10施設
避難訓練　16施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

近木川護岸補修（阪和道下流）



被害対象を減少させるための対策

貝塚市の立地適正化計画策定の取組

貝塚市では、令和５年３月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が３m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

防災ガイドブックによる防災情報の提供

貝塚市では、津波、高潮、土砂災害、洪水・内水ハザードマップと各種防災情報を１冊にまとめた「防災ガイドブック」を作成し、防災情報の提供を行っております。



グリーンインフラの取り組み

近木川汽水ワンドを利用した環境学習

大阪府、大阪公立大、貝塚市で近木川ワンド利活用の協定書を締結し、環境学習（親子による生き物観察）に取り組んでいる。



二級水系
流域治水プロジェクト

見出川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

○見出川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している（床下浸水は想定される）。



泉州高潮タイムライン

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- 河道内堆積土砂の撤去
- 下水道等排水施設の整備(市、町)
- 治山施設の保全・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策
- 土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- 立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項
- 洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- 想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
- タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
- 水害危険性の周知促進【府】
- 洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- 隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- 応急的な退避場所の確保【市町】
- 市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実
  （耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- 排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- 樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
- ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- 防災教育の推進【府、市町】
- 共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- 住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】 等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

見出川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

●見出川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短　　期】　洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
【中　　期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
【中 長 期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程
			R4年度～　短期　中期　中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府	調査・検討 →
	永楽ダムの治水活用	大阪府・熊取町	調査・検討 →
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市町・民間	→
	雨水管整備	泉佐野市、熊取町	→
	治山施設の保全、森林の整備・保全	大阪府	→
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施 →
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市町	→
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市町	→
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・※流域市町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度） 雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・※流域市町	→

※流域市町：貝塚市、泉佐野市、熊取町

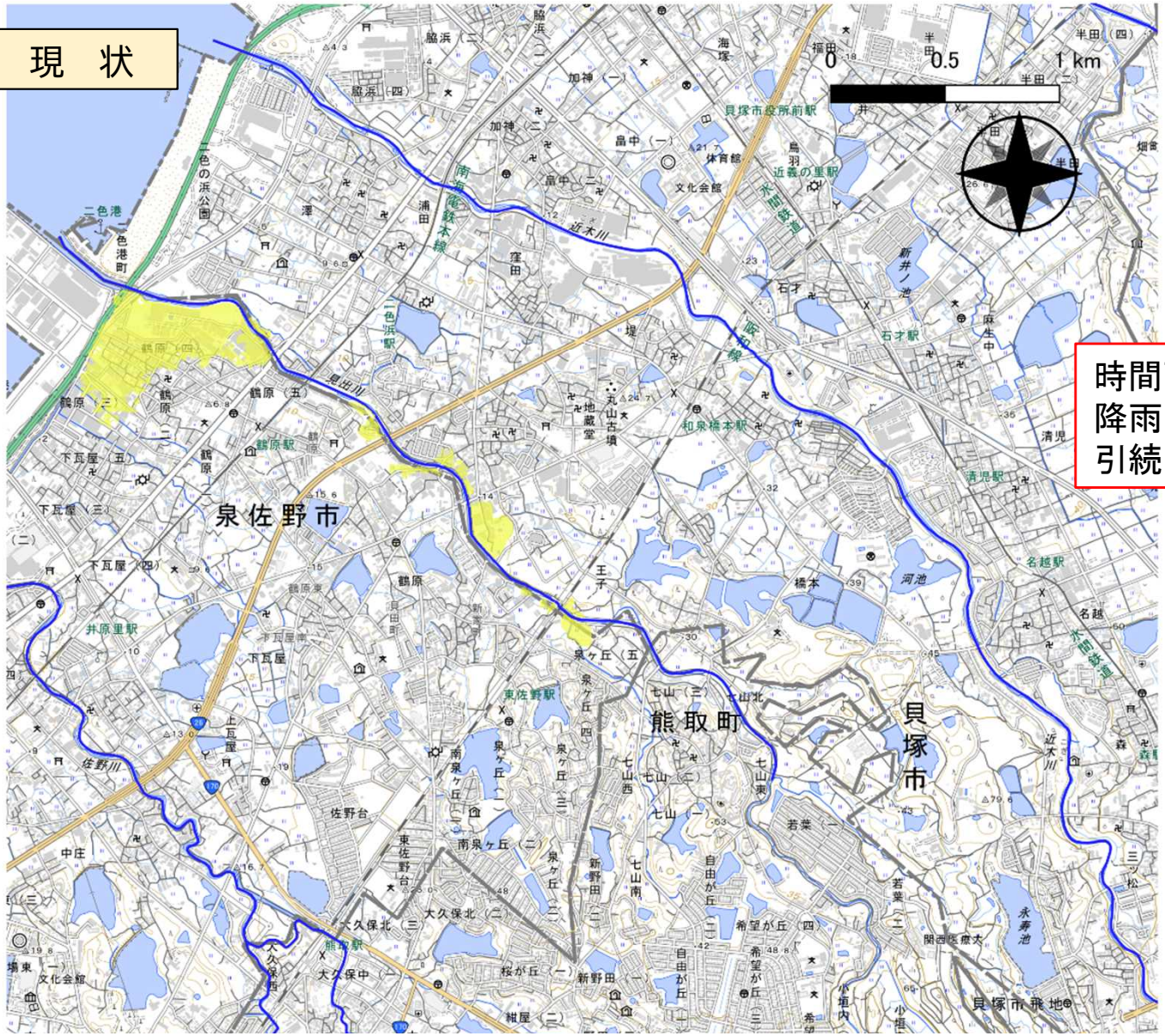
二級水系
流域治水プロジェクト

見出川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

現　状



時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨を対象とした河道改修が完了。
引続き、河道の維持管理を行う。

高頻度（1/10）	
中頻度（1/30）	
低頻度（1/100）	
想定最大規模	

※この図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

見出川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備

整備率:100%

（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

0市

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設

（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　0箇所
土石流対策　0施設

（令和7年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

1市

（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　1河川
雨水出水浸水想定区域　0団体

（令和7年度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　1施設
土砂　10施設
高潮　33施設
避難訓練　24施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

見出川河道掘削（貝塚・泉佐野市域）

施工前



施工後



被害対象を減少させるための対策

貝塚市の立地適正化計画策定の取組

貝塚市では、令和5年3月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

コミュニティタイムラインの取組

泉佐野市では、令和3年度に18地区を対象にコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいる。



水害対応タイムライン講演会



自主防災組織を対象としたワークショップ

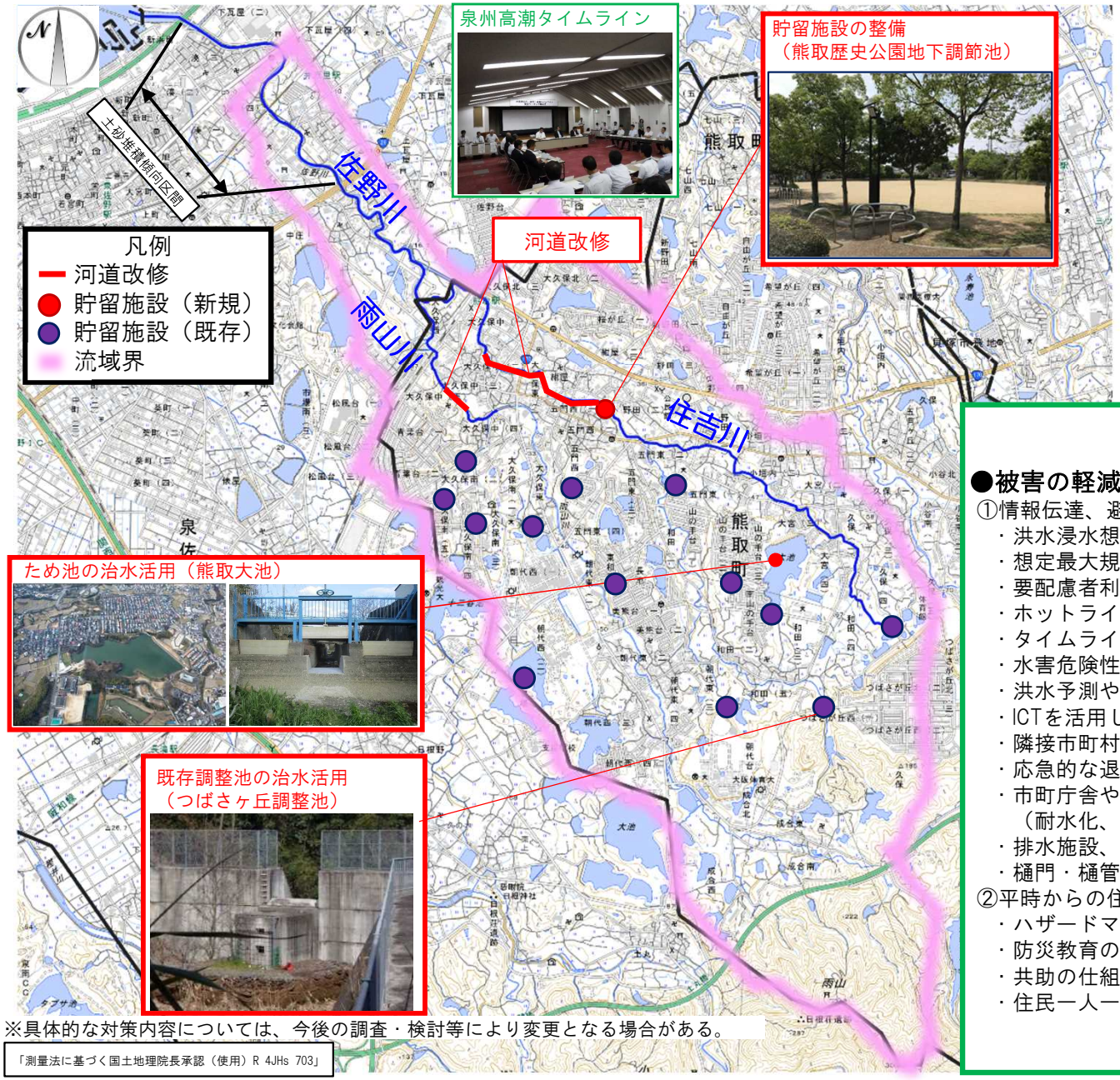
二級水系
流域治水プロジェクト

佐野川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

○昭和27年7月集中豪雨などで、甚大な被害が発生した佐野川水系では、河道掘削や新規調節池の整備のほか、既存調整池やため池の活用を推進することで、時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行うとともに、避難のためのソフト対策に取り組み、流域一体となった治水対策を推進します。



泉州高潮タイムライン

貯留施設の整備
（熊取歴史公園地下調節池）

ため池の治水活用（熊取大池）

既存調整池の治水活用
（つばさヶ丘調整池）

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 河道拡幅、河道掘削【府】
- 貯留施設整備【府】
- ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- 既存貯留施設の治水活用【府・町】
- 砂防施設の保全【府】
- 河道内堆積土砂の撤去
- 下水道等排水施設の整備(要確認)
- 治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- 土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- 立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- 洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- 想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
- タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
- 水害危険性の周知促進【府】
- 洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- 隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- 応急的な退避場所の確保【市町】
- 市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実
  （耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- 排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- 樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- 防災教育の推進【府、市町】
- 共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- 住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】 等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

佐野川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

● 佐野川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、「流域治水」を推進する。
【短　　期】住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修および調節池整備等に着手。
【中　　期】河道改修、調節池整備、ため池や既存貯留施設の治水活用の推進。
【中 長 期】時間雨量50ミリ程度の降雨に対して家屋床下浸水を防ぎ、かつ時間雨量65ミリに対して床上浸水を発生させない対策を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程
			R4年度～　短期 / 中期 / 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	住吉川の河道改修・河道掘削	大阪府	
	雨山川の河道改修・河道掘削	大阪府	
	貯留施設の整備	大阪府	新規貯留施設概成
	ため池の治水活用	大阪府・熊取町・民間	
	既存貯留施設の治水活用	大阪府・熊取町	
	砂防施設、治山施設、森林の整備・保全	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・泉佐野市・熊取町	
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	泉佐野市・熊取町	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・泉佐野市・熊取町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度） 雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・泉佐野市・熊取町	

二級水系
流域治水プロジェクト

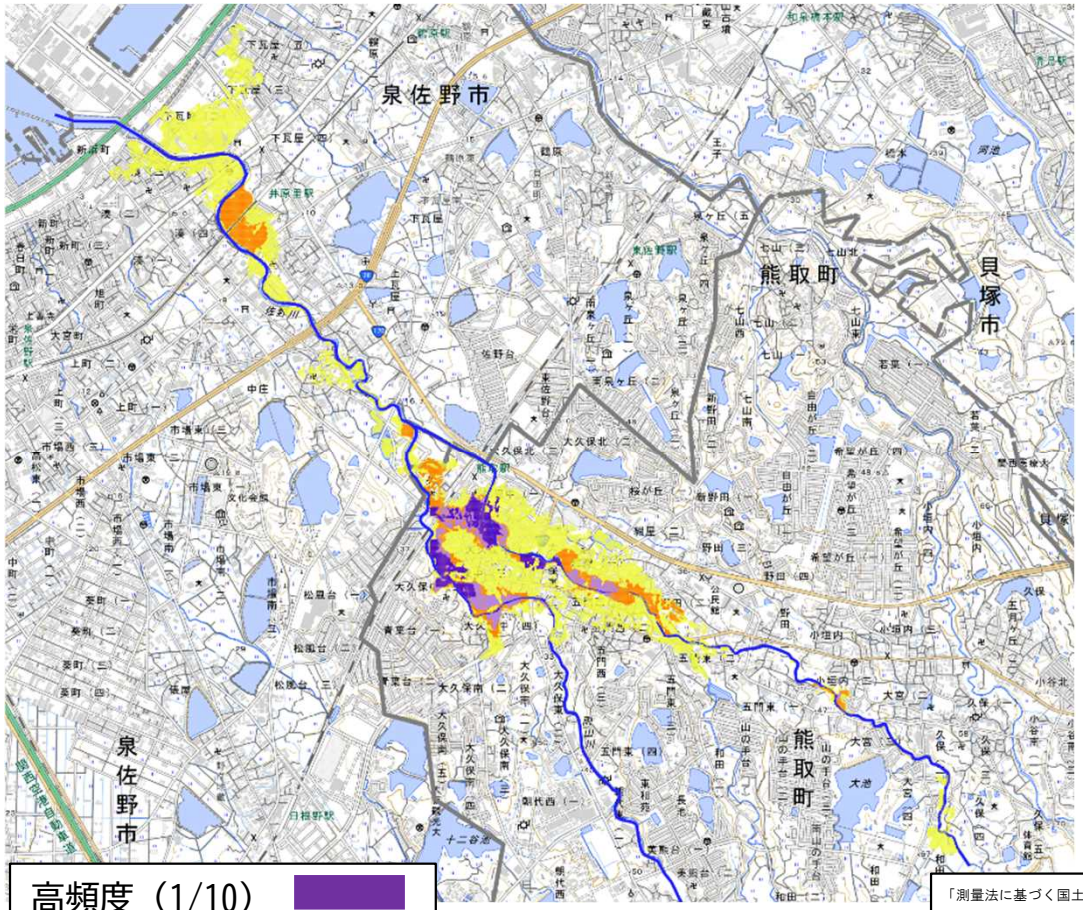
佐野川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

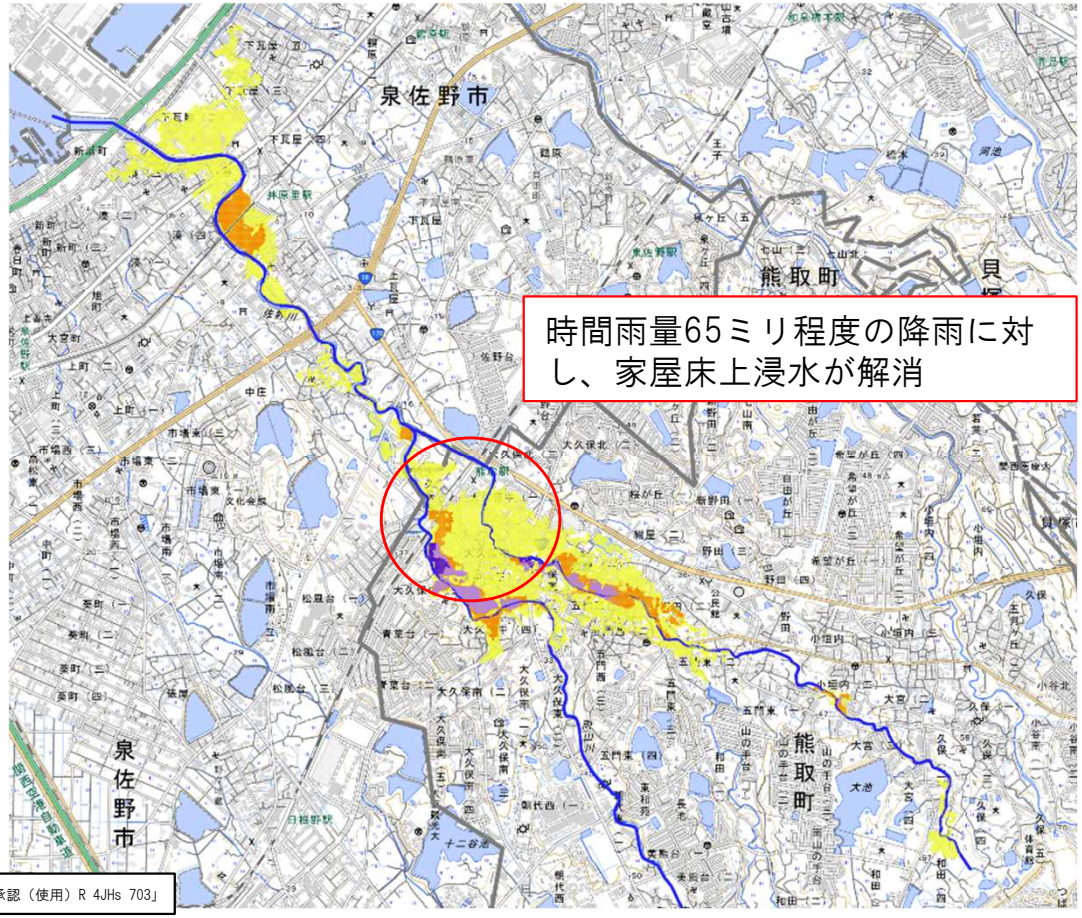
河川整備等による効果

河道掘削や新規調節池の整備のほか、既存調節池やため池の活用を推進により、
　住吉川、雨山川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

現　状



整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。
※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（H30）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。
※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

二級水系
流域治水プロジェクト

佐野川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備	農地・農業用施設の活用	流出抑制対策の実施	山地の保水機能向上および土砂流木災害対策	立地適正化計画における防災指針の作成	避難のためのハザード情報の整備	高齢者等避難の実効性の確保
整備率：51%	1町	既存防災調節池等 0施設	治山対策　0箇所 土石流対策 0 施設	1町	洪水浸水想定区域　3河川 雨水出水浸水想定区域　0団体	避難確保計画　洪水 1施設 土砂 7施設 高潮23施設 避難訓練　15施設
（令和7年度末時点）	（令和7年度末時点）	（令和7年度末時点）	（令和7年度実施）	（令和7年度末時点）	（令和7年度末時点）	（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

熊取大池の治水活用





熊取大池は、本来、利水活用（農業用水）のみを目的としていますが、貯留施設の1つとして位置付け、余水吐にスリット（B1.05m×H0.50m）を入れて常時の水位を低下させることで、洪水時に約2万4千㎥を貯留し、ピーク時に約2㎥ /sの流量低減効果を発揮します。

被害対象を減少させるための対策

熊取町の立地適正化計画策定の取組

熊取町では、令和4年3月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

コミュニティタイムラインの取組

泉佐野市では、令和3年度に18地区を対象にコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいる。



水害対応タイムライン講演会



自主防災組織を対象としたワークショップ

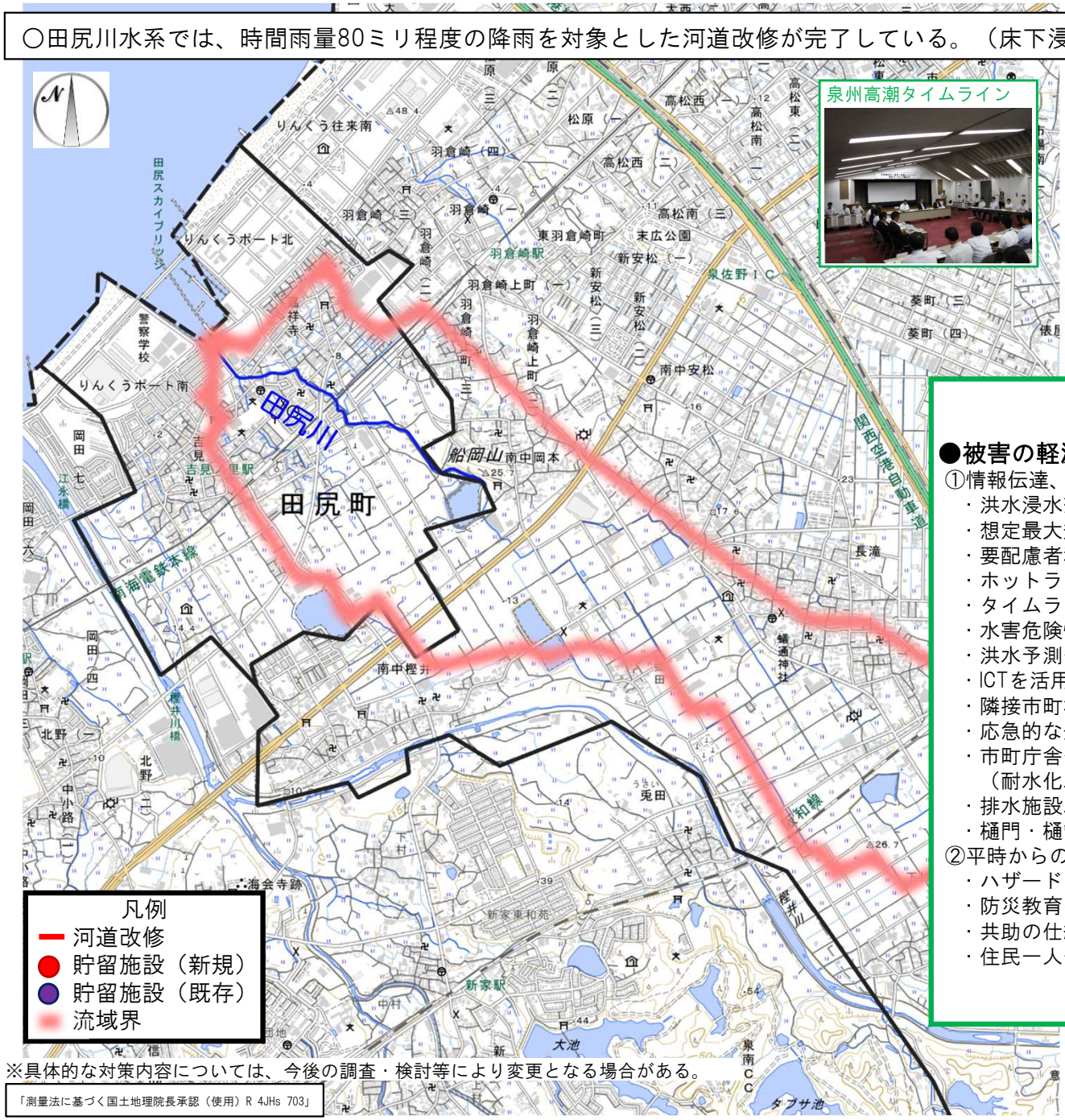
二級水系
流域治水プロジェクト

田尻川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

○田尻川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。（床下浸水は想定される）



泉州高潮タイムライン

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・河道維持管理【府】
・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
・下水道等排水施設の整備(要確認)

●被害対象を減少させるための対策

・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項
・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
・水害危険性の周知促進【府】
・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
・応急的な退避場所の確保【市町】
・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実
（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
・防災教育の推進【府、市町】
・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】 等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

田尻川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

●田尻川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短　　期】　洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
【中　　期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
【中 長 期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	短期：調査・検討 → 中期・中長期
	ため池の治水活用	大阪府・泉佐野市、田尻町・民間	短期：調査・検討 → 中期・中長期
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	短期・中期：定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施 → 中長期
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・泉佐野市・田尻町	短期・中期・中長期
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	泉佐野市・田尻町	短期・中期・中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・泉佐野市、田尻町・民間・気象台	短期：洪水浸水想定区域指定拡大完了（R6年度） 中期：雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度） 中期・中長期
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・泉佐野市・田尻町	短期・中期・中長期

二級水系
流域治水プロジェクト

田尻川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果



時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨を対象とした河道改修が完了。
引続き、河道の維持管理を行う。

高頻度（1/10）	
中頻度（1/30）	
低頻度（1/100）	
想定最大規模	

※この図は、氾濫シミュレーション時点（R２）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

田尻川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備

整備率:100%

（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

0町

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設

（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　0箇所
土石流対策　0施設

（令和7年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

0町

（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　1河川

雨水出水浸水想定区域　0団体

（令和7年度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　9施設
土砂　0施設
高潮　8施設

避難訓練　4施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川名	二級河川指定延長（km）	流域面積（km²）
田尻川	1.40	3.46



◆ 現況河道（田尻川）
時間雨量８０ミリ程度の降雨を対象とした改修完了

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

総合防災マップによる防災情報の提供

田尻町では、災害に対する日ごろからの備えや被害が想定される場所、避難時の心得などを記載した「田尻町総合防災マップ」を作成し、防災情報の提供を行っております。住んでる地域の災害による影響を認識し、日ごろから災害に備えてもらうことを目的に作成したもの。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

総合防災訓練の実施

田尻町では、田尻町地域防災計画に基づき、地震、津波等を想定した総合防災訓練を住民及び関係機関の参加協力のもと実施しています。また、総合防災マップの活用方法等について、説明会を開催しています。



二級水系
流域治水プロジェクト

樫井川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

〇河道改修に伴いJR橋梁と新家川橋の架け替え等を実施することにより、時間雨量80ミリ程度の降雨を安全に流下することができるよう河道改修を行っている。
河道改修の際は、可能な限り自然環境への配慮に努めます。



●被害対象を減少させるための対策

・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項
・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
・水害危険性の周知促進【府】
・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
・応急的な退避場所の確保【市町】
・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
・防災教育の推進【府、市町】
・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】 等

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・河道拡幅、河道掘削【府】
・砂防堰堤の築造【府】
・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
・砂防施設の保全【府】
・河道内堆積土砂の撤去
・浚渫事業（普通河川含）【市】
・下水道等排水施設の整備(要確認)
・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●グリーンインフラの取組

・樫井川かわまちづくり【府・市】

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

樫井川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

●樫井川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
　【短　　期】　新家川の河道改修。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
　【中　　期】　時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による家屋床上浸水が解消。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
　【中 長 期】　気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	新家川の河道改修	大阪府		調査・検討	
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	調査・検討		
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市町・民間			
	砂防堰堤の築造	大阪府		保全対象の状況により適宜事業化	
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府		定期点検による継続監視及び状況により適宜実施	
	治山施設、森林の整備・保全（樫井川）	大阪府	R6年度より、森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・※流域市町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度）	雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・※流域市町			
グリーンインフラの取組	樫井川かわまちづくり	大阪府・泉佐野市			

※流域市町：泉佐野市、泉南市、田尻町

二級水系
流域治水プロジェクト

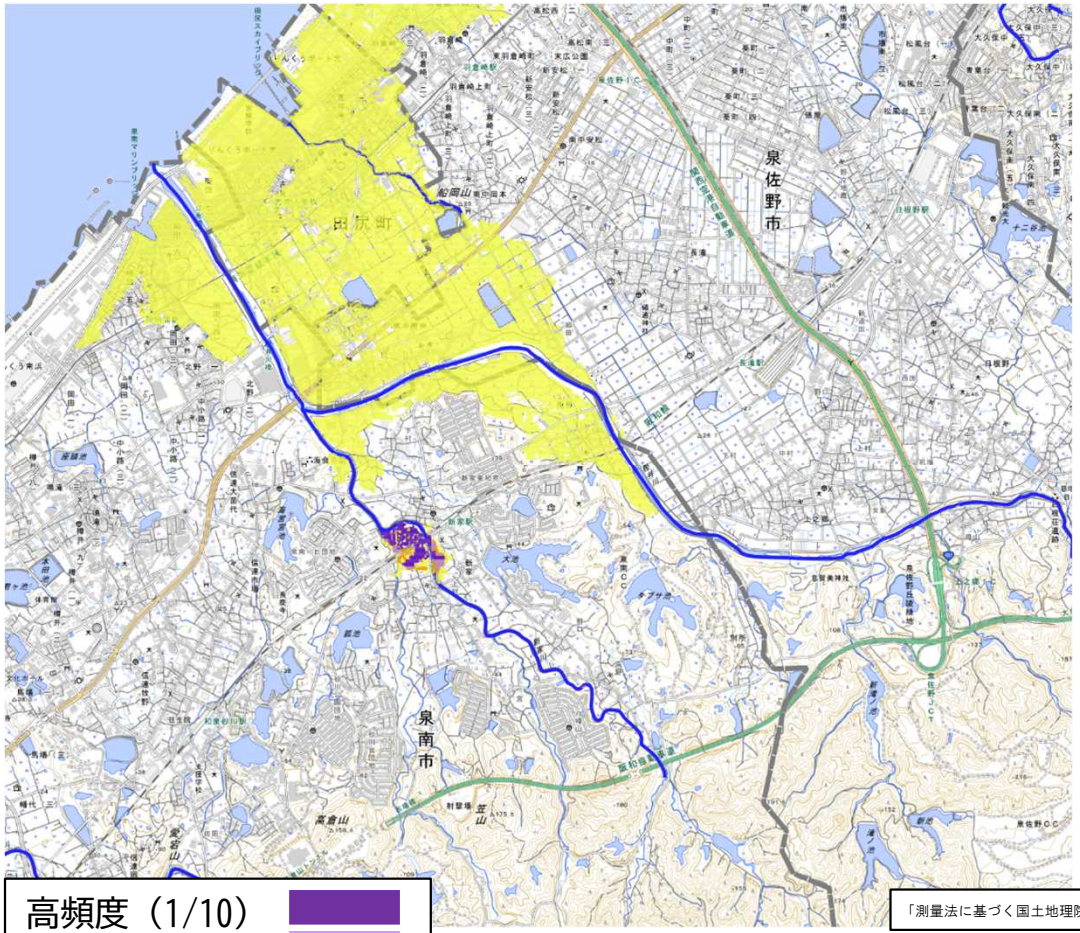
樫井川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

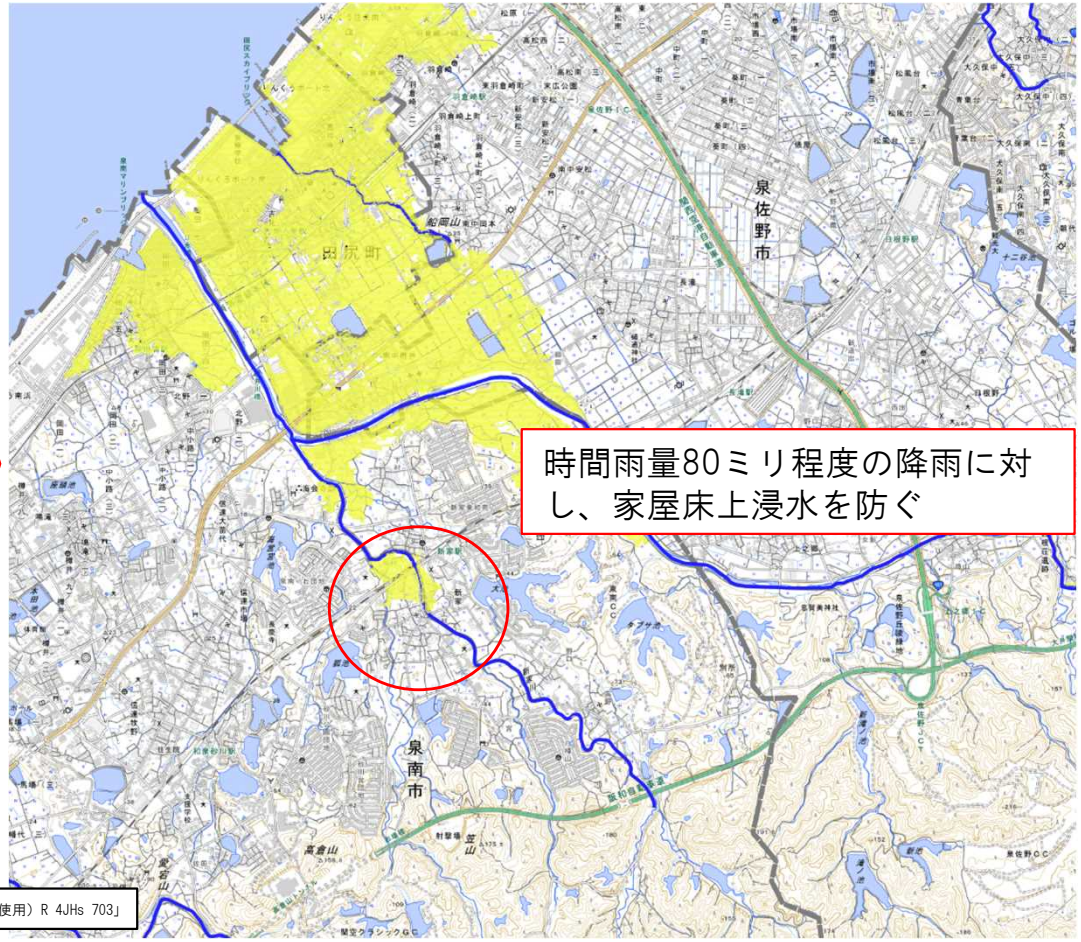
河川整備等による効果

河道改修を行うことにより、時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による洪水で家屋床上浸水を防ぐ

現　状



整備後



高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。
※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。
※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

二級水系
流域治水プロジェクト

樫井川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備

樫井川

（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

0市町

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設

（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　2箇所
土石流対策　1施設

（令和7年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

0市町

（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　2河川
雨水出水浸水想定区域　0団体

（令和7年度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　11施設
土砂　16施設
高潮　15施設
避難訓練　8施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

樫井川環境整備工事



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

下大木渓砂防堰堤建設事業



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

コミュニティタイムラインの取組

泉佐野市では、令和３年度に18地区を対象にコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいる。



水害対応タイムライン講演会



自主防災組織を対象としたワークショッ

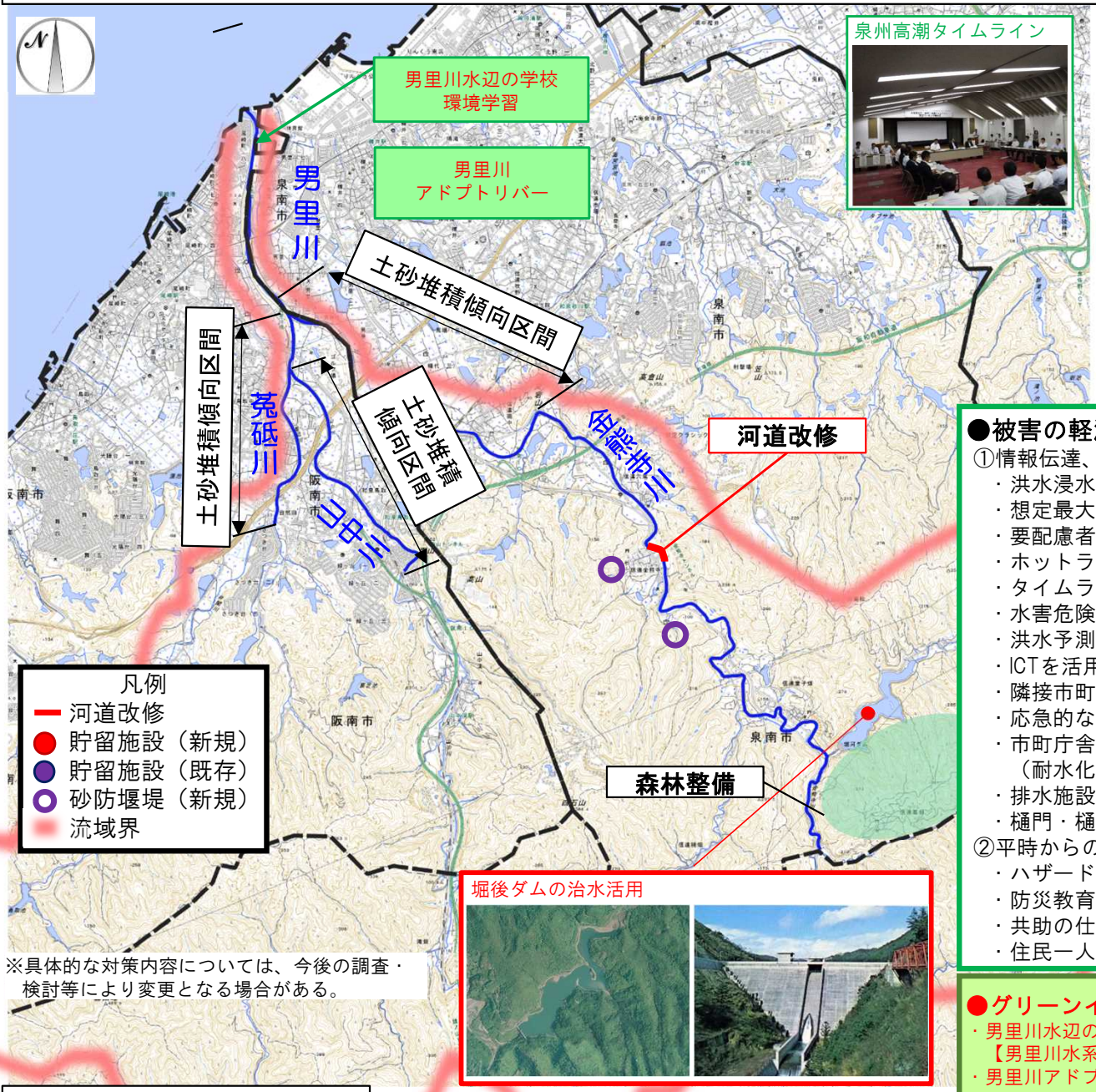
二級水系
流域治水プロジェクト

男里川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

○金熊寺川では、時間雨量80ミリ程度の降雨による浸水を防げるよう河道改修を行う。



泉州高潮タイムライン

堀後ダムの治水活用

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 河道拡幅、河道掘削【府】
- ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- 既存貯留施設の治水活用【府・市】
- 砂防施設の保全【府】
- 河道内堆積土砂の撤去【府】
- 下水道等排水施設の整備(要確認)
- 治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- 土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- 立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- 洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- 想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
- ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市】
- タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市・民間】
- 水害危険性の周知促進【府】
- 洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- 隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
- 応急的な退避場所の確保【市】
- 市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
- 排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
- 樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
- 防災教育の推進【府、市】
- 共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
- 住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】 等

●グリーンインフラの取組み

- 男里川水辺の学校（環境学習）の開催
  【男里川水系環境保全活動委員会（主催）、大阪府岸和田土木事務所、阪南市】
- 男里川アドプトリバー　【男里川自然を守る会】

二級水系
流域治水プロジェクト

男里川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

●男里川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短　　期】　洪水・雨水出水浸水想定区域の指定。
【中　　期】　金熊寺川の河道改修に着手　気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
【中 長 期】　気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程
			R4年度～　短期　中期　中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	金熊寺川の河道改修	大阪府	調査・検討
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	調査・検討
	堀河ダムの治水活用	大阪府・泉南市	調査・検討
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市・民間	保全対象の状況により適宜事業化
	砂防施設の保全	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	
	治山施設、森林の整備・保全（金熊寺川・菟砥川）	大阪府	R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市	
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・※流域市・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R5年度） 雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・※流域市	
グリーンインフラの取り組み	男里川水辺の学校（環境学習）	男里川水系環境保全活動委員会 大阪府 阪南市	

※流域市：泉南市、阪南市、泉佐野市

二級水系
流域治水プロジェクト

男里川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

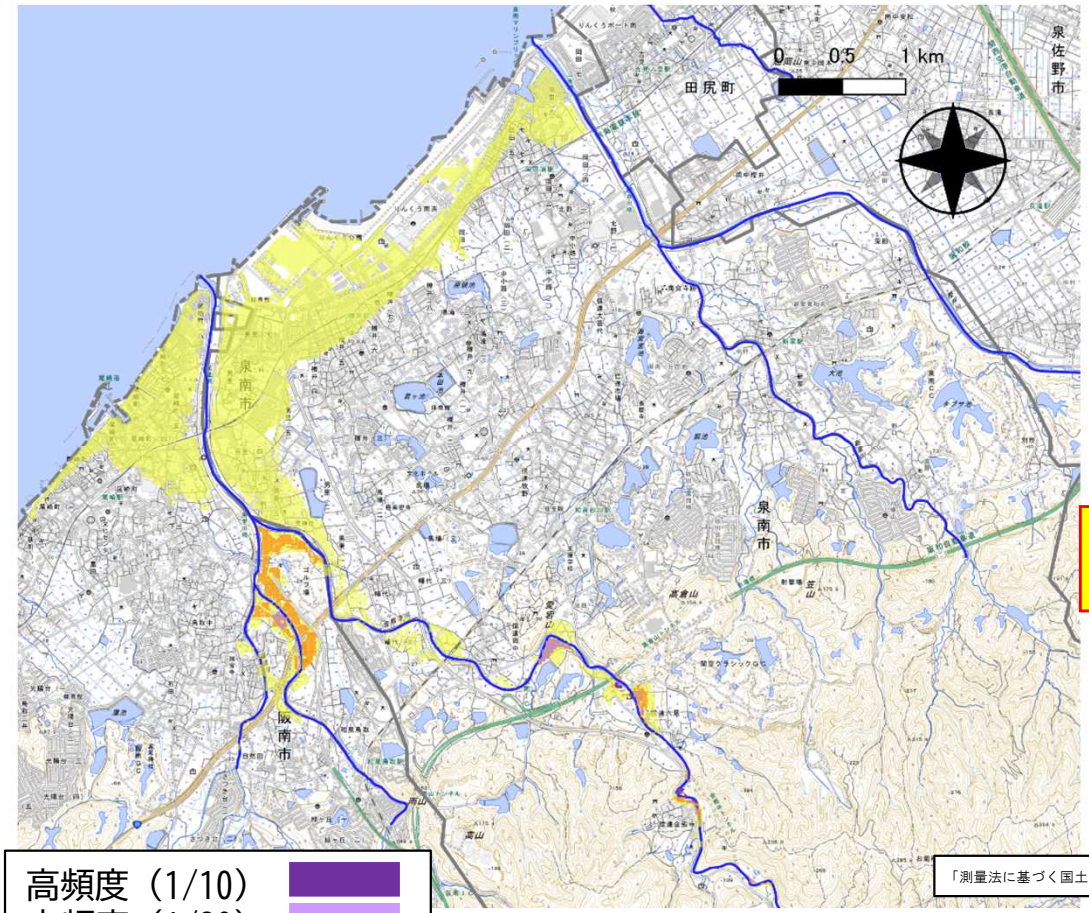
～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

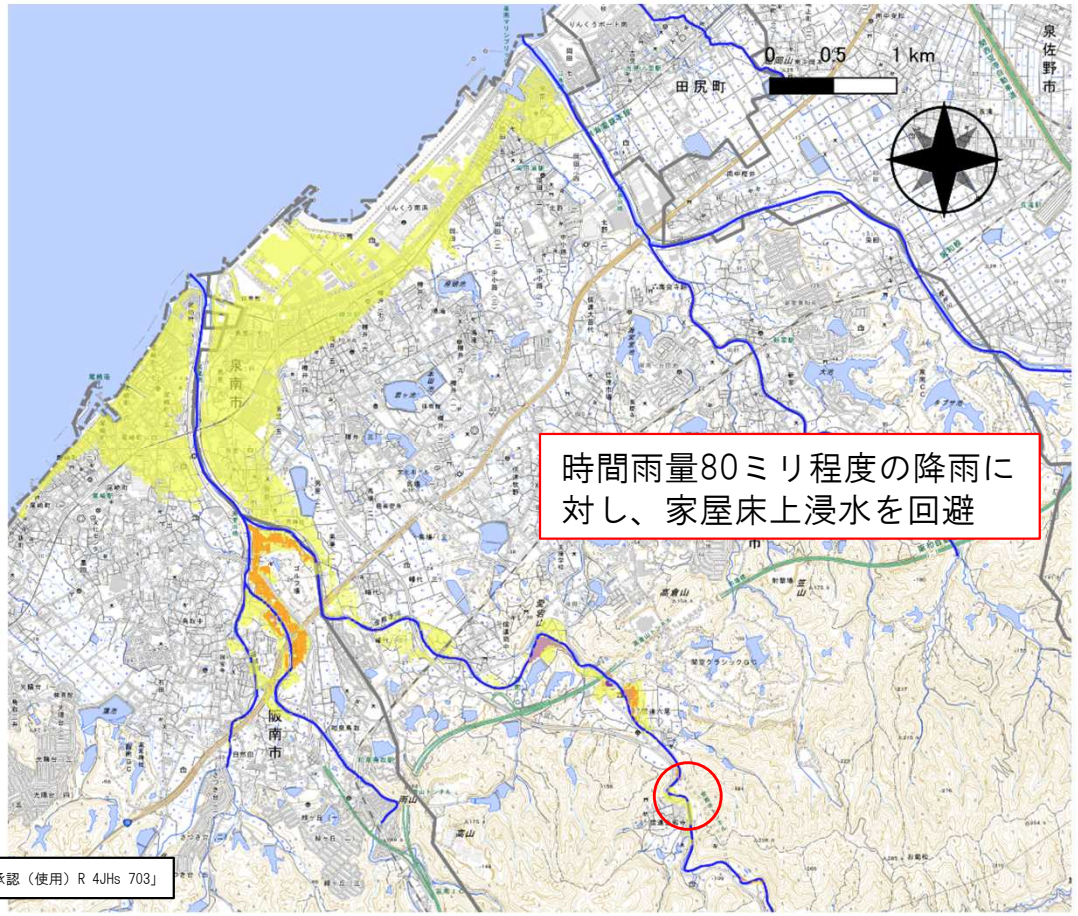
河川整備等による効果

家屋床上浸水が想定される区間において河道改修を行うことにより、時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対し、流域全体の家屋床上浸水を防ぐ

現　状

整備後





「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。
※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。
※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

二級水系
流域治水プロジェクト

男里川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備

整備率:100%
時間80ミリ
（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

1市
（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設
（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　1箇所
土石流対策　2施設
（令和7年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

1市
（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域	2河川
雨水出水浸水想定区域	0団体

（令和7年度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画	洪水	23施設
	土砂	6施設
	高潮	24施設
避難訓練		0施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

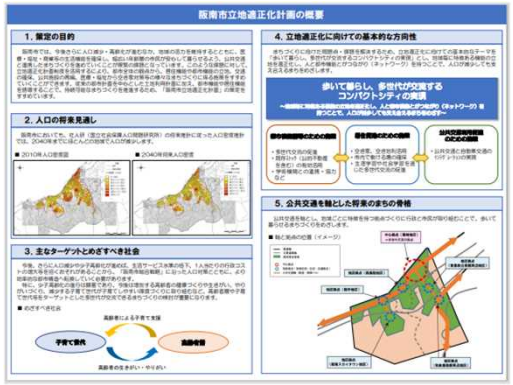
男里川河道掘削工事（菟砥橋上流）



被害対象を減少させるための対策

阪南市の立地適正化計画策定の取組

阪南市では、平成３０年８月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が３m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

防災マップによる防災情報の提供

阪南市では、洪水、高潮、土砂災害、地震、津波の各ハザードに対して、どの地域が被害にあう可能性があるかを示す災害情報に加えて、指定避難所、指定緊急避難難所の指定記載と警察、消防などの防災関連施設を掲載した「阪南市総合防災マップ」を作成し、防災情報の提供を行っております。



グリーンインフラの取り組み

男里川　水辺の学校

毎年、「男里川水辺の学校」を地元の阪南市立尾崎小学校の児童を対象に男里川菟砥(うど)橋付近で開催し、川の生き物の採捕及び観察を通じ、川の環境の保全や命の大切さを知っていただく取組みを実施しています。



男里川　アドプトリバー

毎月第2日曜日に、男里川自然を守る会が男里川の清掃活動を行っています。
（R6 延べ人数155人参加）



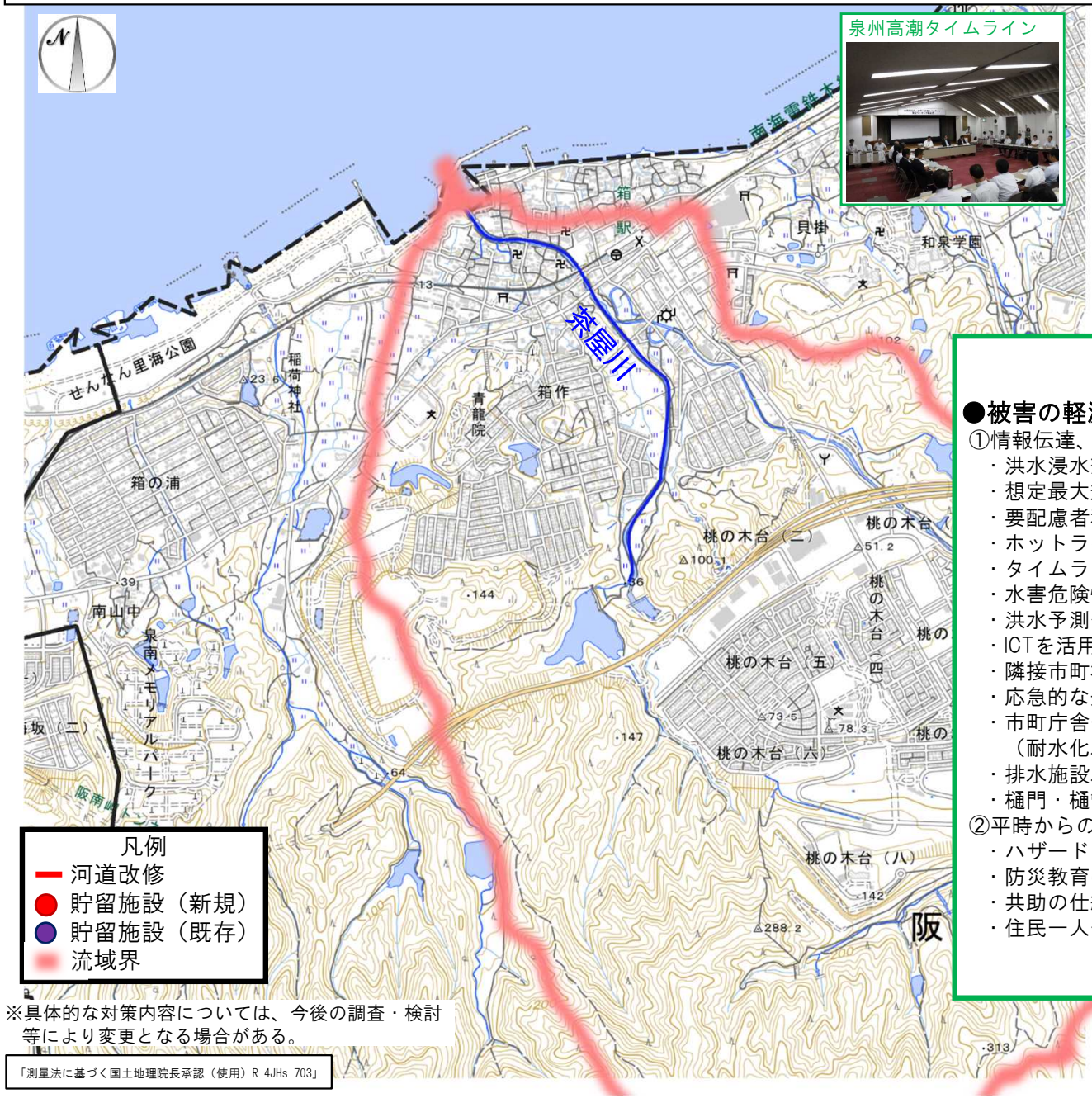
二級水系
流域治水プロジェクト

茶屋川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

○茶屋川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



泉州高潮タイムライン

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・河道維持管理【府】
・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
・下水道等排水施設の整備(要確認)
・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項
・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市】
・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市・民間】
・水害危険性の周知促進【府】
・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
・応急的な退避場所の確保【市】
・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実
（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
・防災教育の推進【府、市】
・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】 等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

茶屋川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

●茶屋川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短　　期】　洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
【中　　期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
【中 長 期】　河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程
			短期 / 中期 / 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府	調査・検討 →
	ため池の治水活用	大阪府・阪南市・民間	→
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	調査・検討 → 定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・阪南市	→
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	阪南市	→
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・阪南市・民間・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度）→ 雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・阪南市	→

二級水系
流域治水プロジェクト

茶屋川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

現　状

時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨を対象とした河道改修が完了。引続き、河道の維持管理を行う。



※この図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

二級水系
流域治水プロジェクト

茶屋川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備

整備率:100%

（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

0市

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設

（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　1箇所
土石流対策　0施設

（令和7年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

1市

（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　1河川

雨水出水浸水想定区域　0団体

（令和7年度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　1施設
土砂　4施設
高潮　16施設

避難訓練　0施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川名	二級河川指定延長（km）	流域面積（km²）
茶屋川	2.0	5.62

新茶屋川橋上流

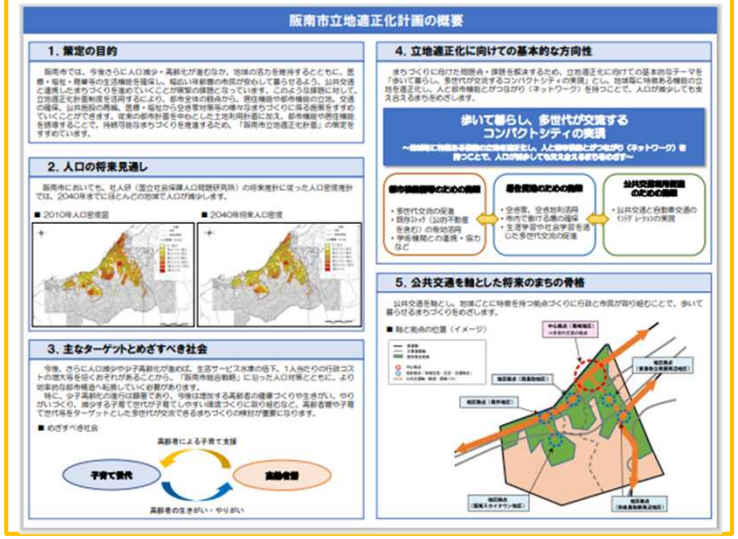


◆ 現況河道（茶屋川）
時間雨量８０ミリ程度の降雨を対象とした改修完了

被害対象を減少させるための対策

阪南市の立地適正化計画策定の取組

阪南市では、平成３０年８月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が３ｍ以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

防災マップによる防災情報の提供

阪南市では、洪水、高潮、土砂災害、地震、津波の各ハザードに対して、どの地域が被害にあう可能性があるかを示す災害情報に加えて、指定避難所、指定緊急避難難所の指定記載と警察、消防などの防災関連施設を掲載した「阪南市総合防災マップ」を作成し、防災情報の提供を行っております。



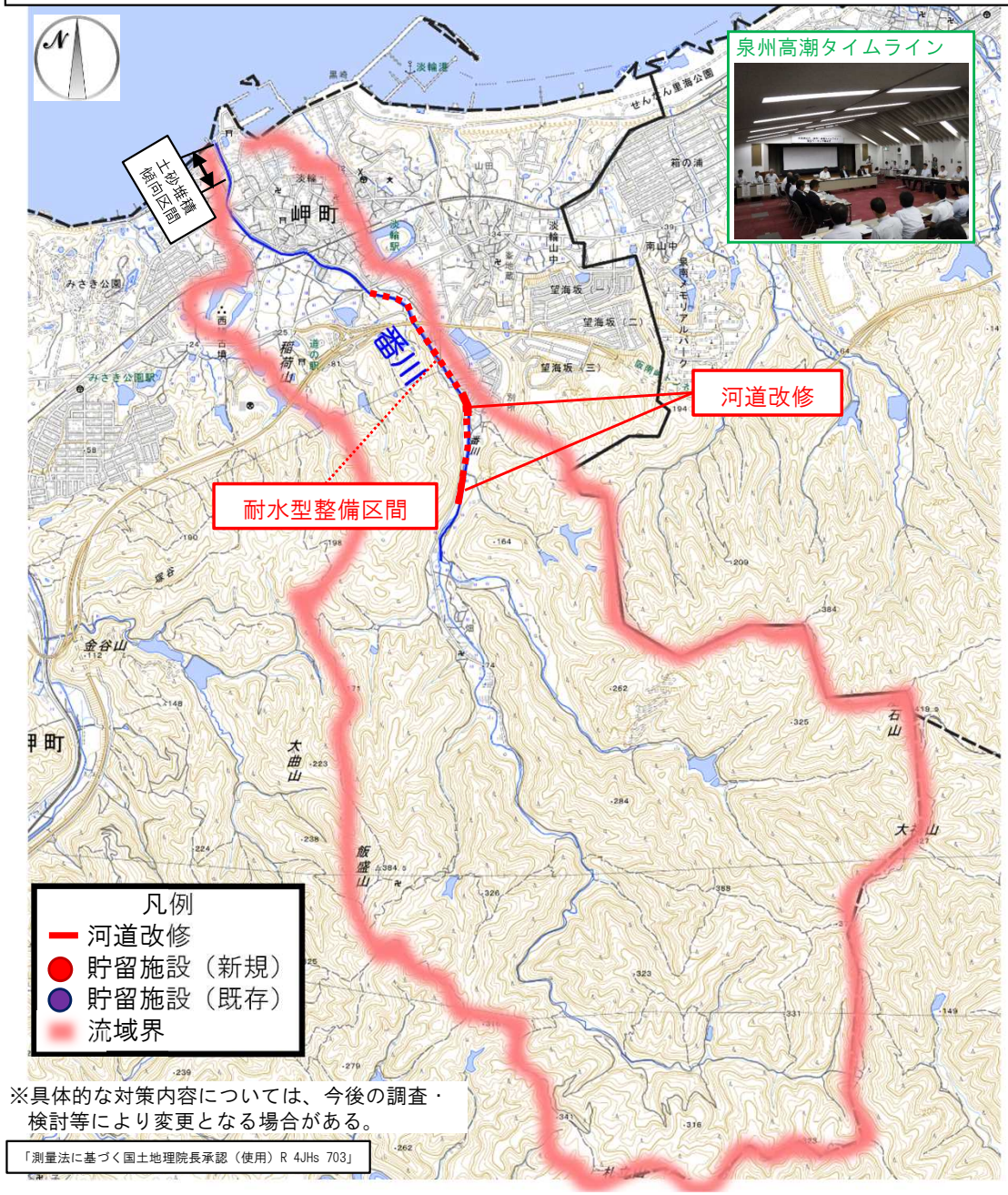
二級水系
流域治水プロジェクト

番川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

〇番川水系では、時間雨量65ミリ程度の降雨による床下浸水を防げるよう河道改修および耐水型整備を行うとともに、避難のためのソフト対策に取り組み、流域一体となった治水対策を推進します。



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・河道拡幅、河道掘削【府】
・耐水型整備【府】
・ため池及び農業用施設等の治水活用【府、市町、民間】
・砂防施設の保全【府】
・河道内堆積土砂の撤去
・下水道等排水施設の整備(要確認)
・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項
・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
・水害危険性の周知促進【府】
・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
・応急的な退避場所の確保【市町】
・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実
（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
・防災教育の推進【府、市町】
・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】 等

二級水系
流域治水プロジェクト

番川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

●番川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短　　期】　河道改修および耐水型整備の調査・検討。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
【中　　期】　河道改修および耐水型整備の検討完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
【中 長 期】　時間雨量65ミリ程度の降雨（1/30）に対して家屋床上浸水を発生させない対策を完了。
気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程
			短期 / 中期 / 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	番川の河道改修および耐水型整備	大阪府	調査・検討
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討		調査・検討
	ため池の治水活用	大阪府・岬町・民間	調査・検討
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施
	治山施設、森林の整備・保全（番川）	大阪府	R6年度以降、森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岬町	
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岬町	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・岬町・民間	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度） 運用及び見直し 雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・岬町・民間	

二級水系
流域治水プロジェクト

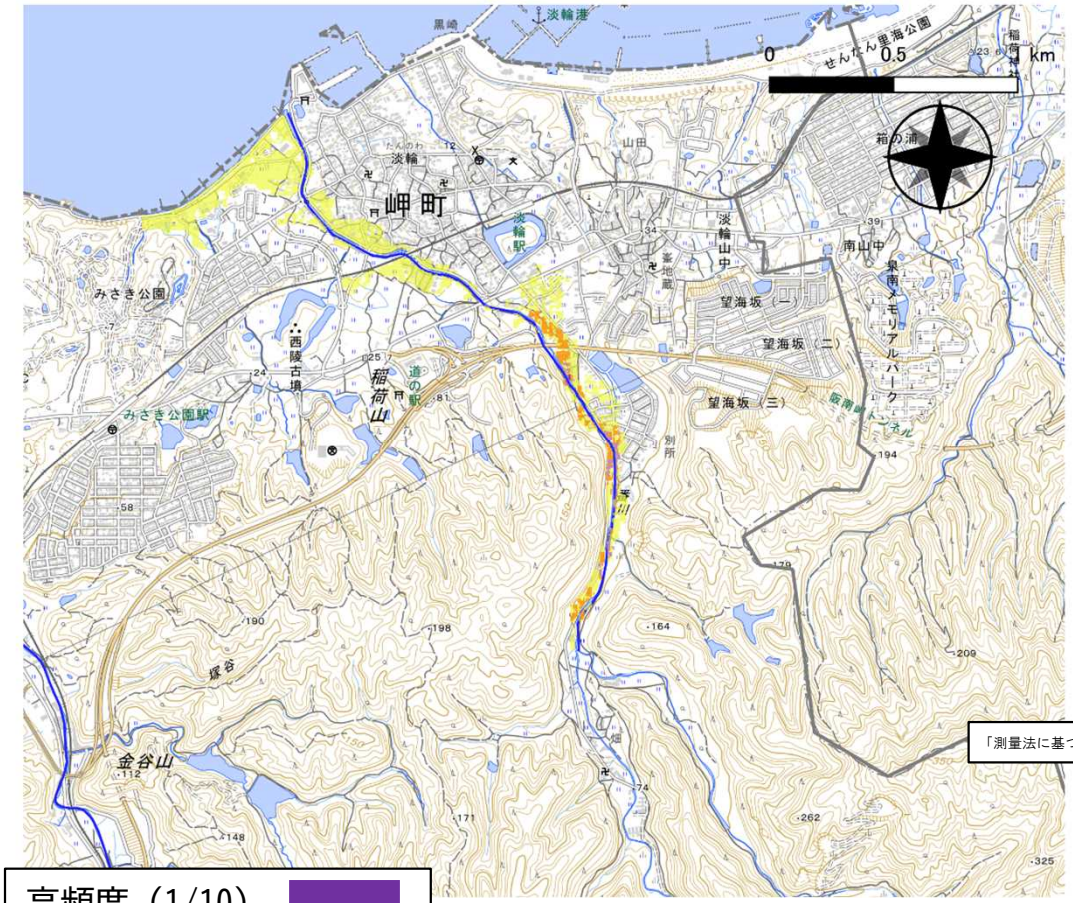
番川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

家屋床上浸水が想定される区間において河道改修及び耐水型整備を行うことにより、時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、流域全体で家屋床上浸水を防ぐ

現　状



整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に対し、床上浸水を回避

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。
※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R2）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。
※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

二級水系
流域治水プロジェクト

番川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備

番川

（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

0町

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設

（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　0箇所
土石流対策　0施設

（令和7年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

0町

（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　1河川
雨水出水浸水想定区域　0団体

（令和7年度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　0施設
土砂　0施設
高潮　0施設
0避難訓練　0施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

番川河道掘削（祇園橋下流）



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

防災マップによる防災情報の提供

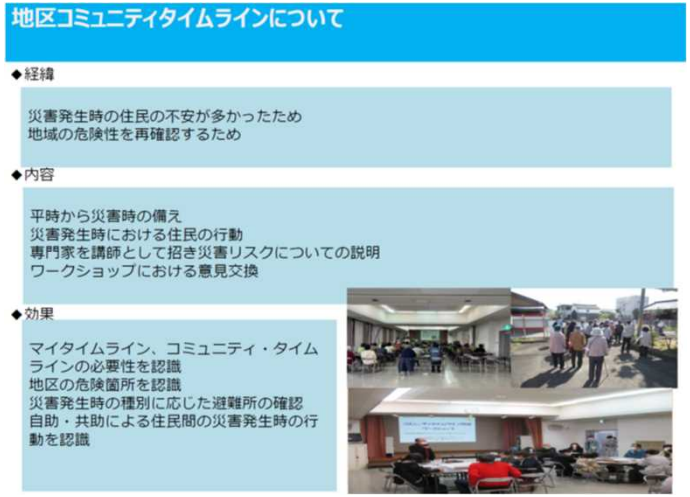
岬町では、洪水、高潮、土砂災害、地震、津波の各ハザードに対して、どの地域が被害にあう可能性があるかを示す災害情報に加えて、指定一般避難所、指定福祉避難所、一時避難所（高台）、指定緊急避難場所の記載と警察、消防などの防災関連施設を掲載した「岬町総合防災マップ」を作成し、防災情報の提供を行っております。



【岬町総合防災マップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

地区コミュニティタイムラインの取り組み



【岬町】

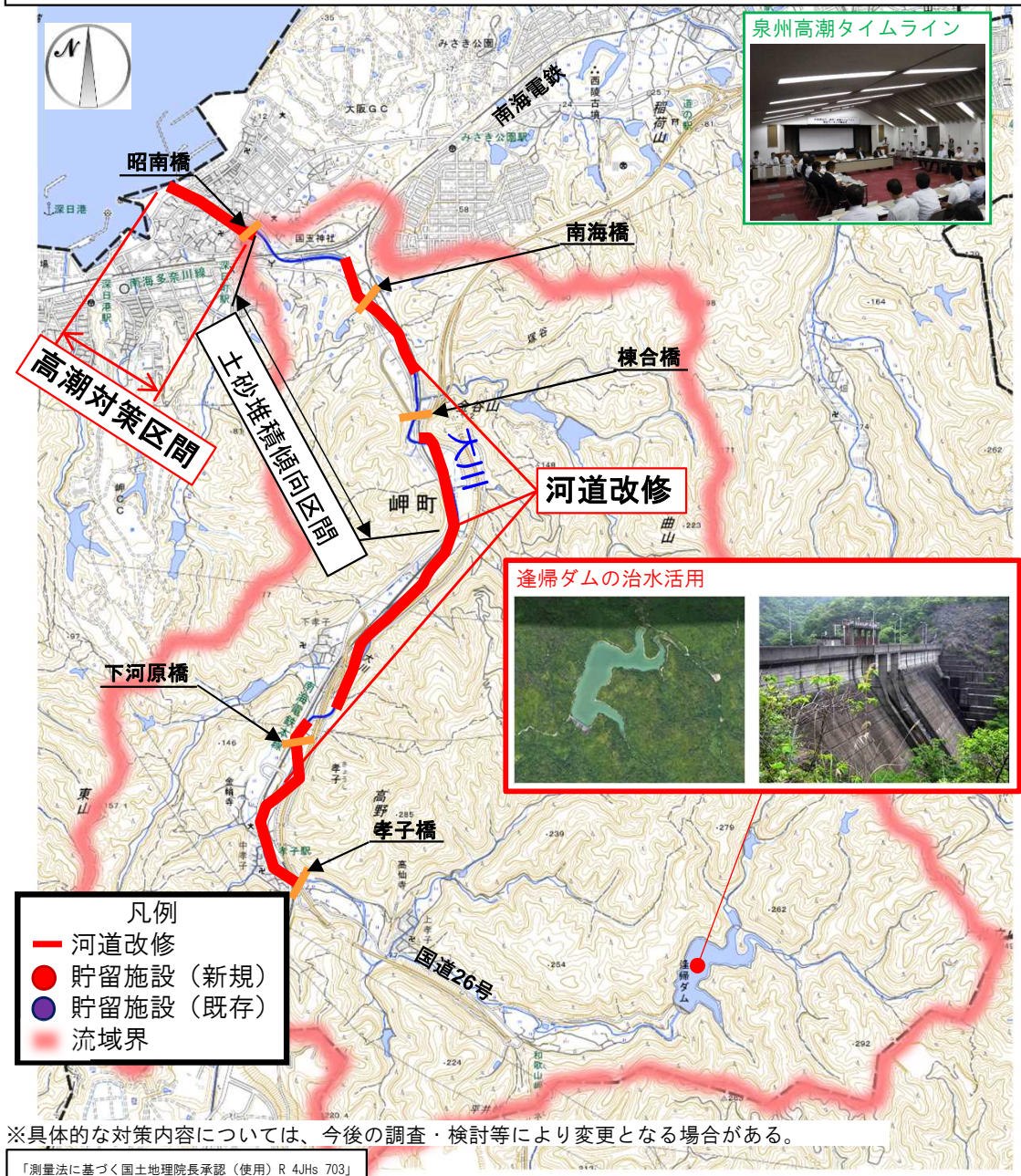
二級水系
流域治水プロジェクト

大川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

〇大川では河口から昭南橋下流区間では高潮対策を行い、時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水と時間雨量80ミリ程度の降雨による床上浸水を防げるよう、特に南海橋上下流区間では国道26号線や南海電鉄が近接しているため、河川改修を行っている。



泉州高潮タイムライン

逢帰ダムの治水活用

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 河道拡幅、河道掘削【府】
- 逢帰ダムの治水活用【府、町】
- ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- 砂防堰堤の築造【府】
- 砂防施設の保全【府】
- 河道内堆積土砂の撤去【府】
- 下水道等排水施設の整備(要確認)
- 治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- 土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- 立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- 洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- 想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・町】
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・町】
- ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、町】
- タイムラインの策定・運用(広域・町域・地域)【府・町・民間】
- 水害危険性の周知促進【府】
- 洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- 隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・町】
- 応急的な退避場所の確保【町】
- 町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実
  （耐水化、非常用発電機等の整備）【町】
- 排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、町】
- 樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ハザードマップの改良、周知、活用【府、町】
- 防災教育の推進【府、町】
- 共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・町】
- 住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、町】 等

二級水系
流域治水プロジェクト

大川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

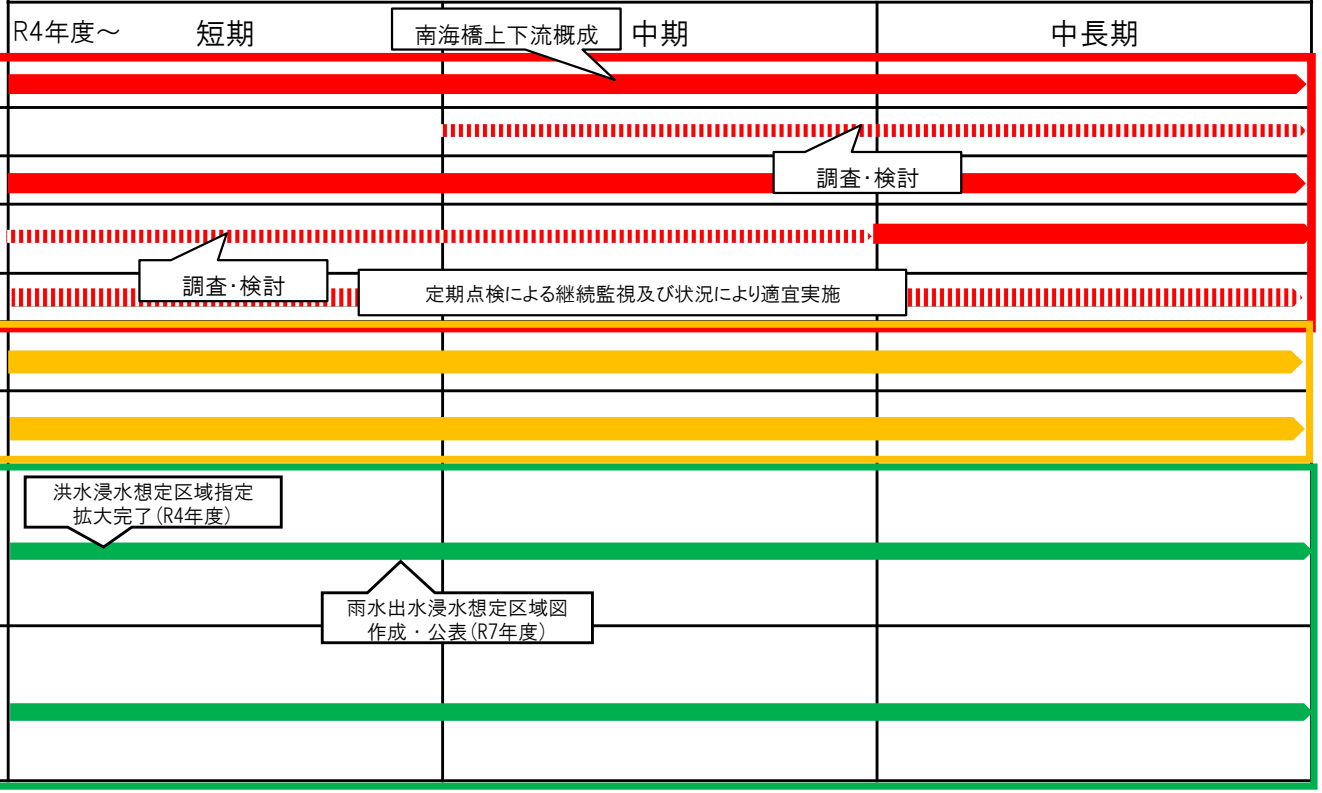
●大川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短　　期】　河道改修に着手。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定

【中　　期】　逢帰ダムの治水効果を含む河道改修の推進。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

【中 長 期】　時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対して家屋床上浸水を発生させない対策とため池の治水活用を完了。
気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程
			R4年度～　短期　中期　中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	大川の河道改修	大阪府	
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	
	逢帰ダムの治水活用	大阪府・岬町	
	ため池の治水活用	大阪府・岬町・民間	
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岬町	
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岬町	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・岬町・気象台	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・岬町	



二級水系
流域治水プロジェクト

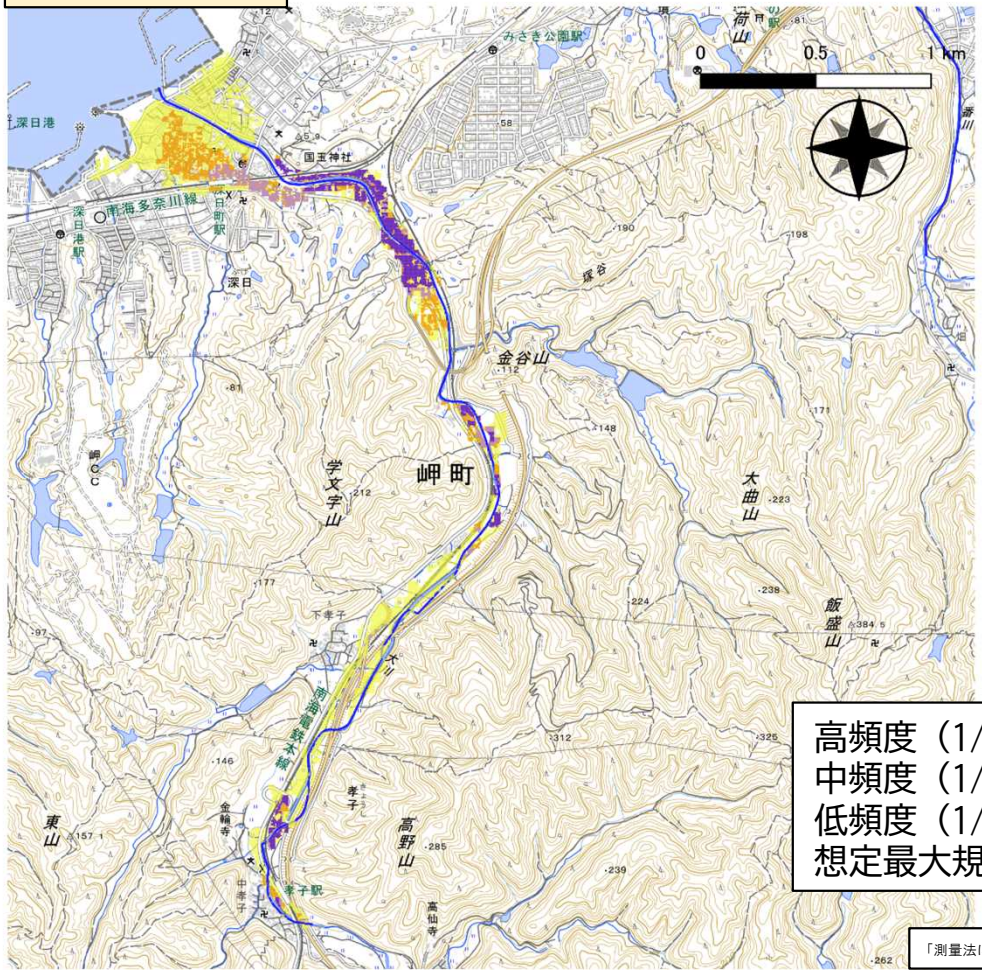
大川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

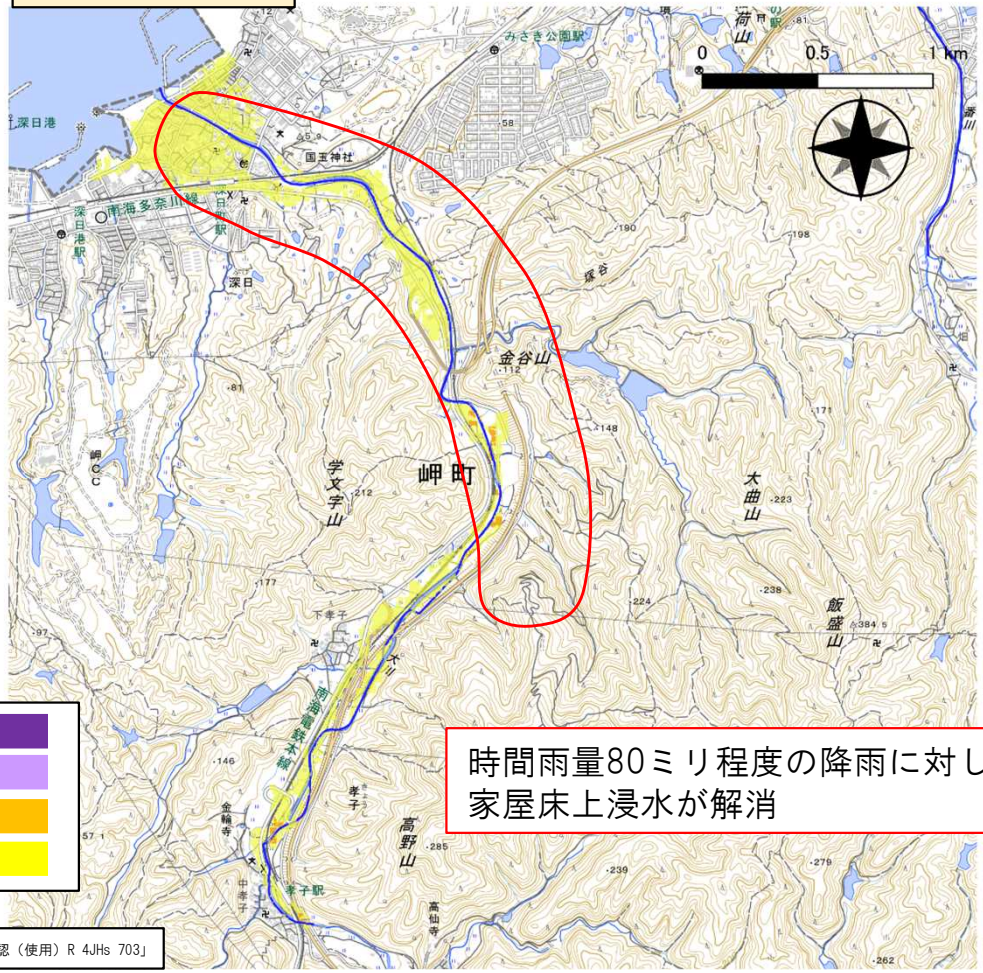
河川整備等による効果

河道改修と既存の逢帰ダムの適切な運用によって、時間雨量 50 ミリ程度（1/10）の降雨を安全に流下させ、時間雨量 80 ミリ程度（1/100）の降雨に対しても流域全体で家屋床上浸水を防ぐ

現　状



整備後



時間雨量80ミリ程度の降雨に対し、
家屋床上浸水が解消

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。
※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R2）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。
※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

二級水系
流域治水プロジェクト

大川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備

大川

（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

0町

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設

（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　0箇所
土石流対策　0施設

（令和7年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

0町

（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　1河川
雨水出水浸水想定区域　0団体

（令和7年度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　0施設
土砂　0施設
高潮　0施設
避難訓練　0施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

Ｒ７大川河川改修工事（岬町域）



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

防災マップによる防災情報の提供

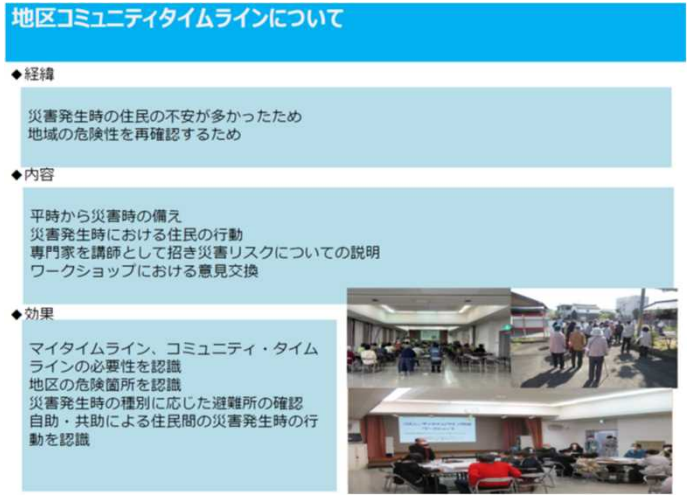
岬町では、洪水、高潮、土砂災害、地震、津波の各ハザードに対して、どの地域が被害にあう可能性があるかを示す災害情報に加えて、指定一般避難所、指定福祉避難所、一時避難所（高台）、指定緊急避難場所の記載と警察、消防などの防災関連施設を掲載した「岬町総合防災マップ」を作成し、防災情報の提供を行っております。



【岬町総合防災マップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

地区コミュニティタイムラインの取り組み



【岬町】

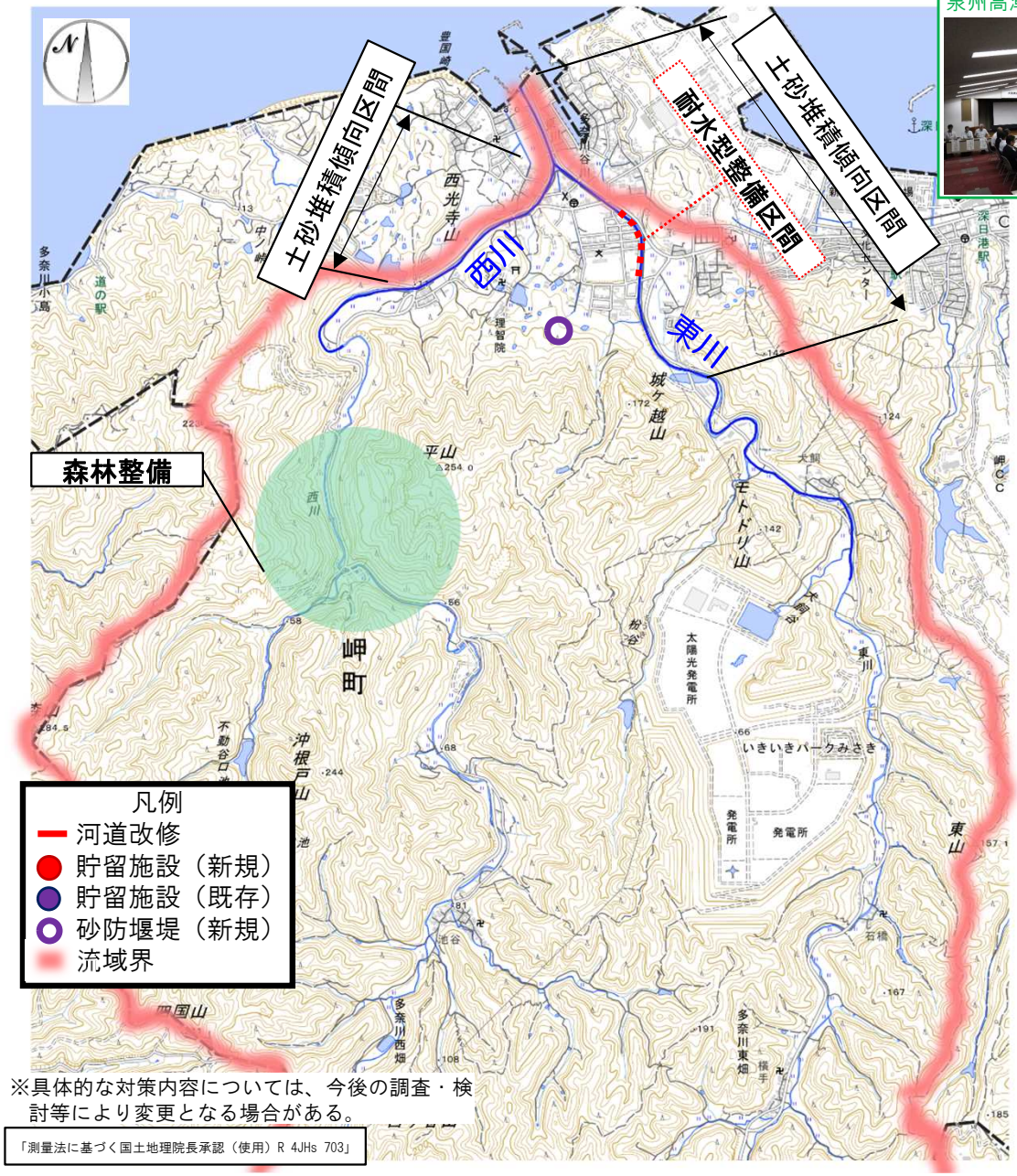
二級水系
流域治水プロジェクト

東川水系　流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

大阪府

○東川では、時間雨量80ミリ程度の降雨による床上浸水を防げるよう耐水型整備を行う。



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

泉州高潮タイムライン



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・耐水型整備【府】
・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
・砂防堰堤の築造【府】
・砂防施設の保全【府】
・河道内堆積土砂の撤去【府】
・下水道等排水施設の整備(要確認)
・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項
・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・町】
・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・町】
・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、町】
・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・町・民間】
・水害危険性の周知促進【府】
・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・町】
・応急的な退避場所の確保【町】
・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実
（耐水化、非常用発電機等の整備）【町】
・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、町】
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・町】
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
・ハザードマップの改良、周知、活用【府、町】
・防災教育の推進【府、町】
・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・町】
・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、町】 等

二級水系
流域治水プロジェクト

東川水系　流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

- 東川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
  - 【短　　期】　耐水型整備の調査・検討。
  - 【中　　期】　耐水型整備の検討完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
  - 【中 長 期】　時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対して浸水を発生させない対策とため池の治水活用を完了。
    気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	東川の氾濫想定区間の耐水型整備	大阪府	短期：調査・検討 → 中期・中長期
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	中期・中長期
	ため池の治水活用	大阪府・岬町・民間	短期：調査・検討 → 中期・中長期
	砂防施設の整備・保全	大阪府	短期 → 中期：保全対象の状況により適宜事業化 → 中長期
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	短期 → 中期：定期点検による継続監視及び状況により適宜実施 → 中長期
	治山施設、森林の整備・保全（西川）	大阪府	R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岬町	短期・中期・中長期
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岬町	短期・中期・中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善　　等	大阪府・岬町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度） 雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定　　等	大阪府・岬町	短期・中期・中長期

二級水系
流域治水プロジェクト

東川水系　流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

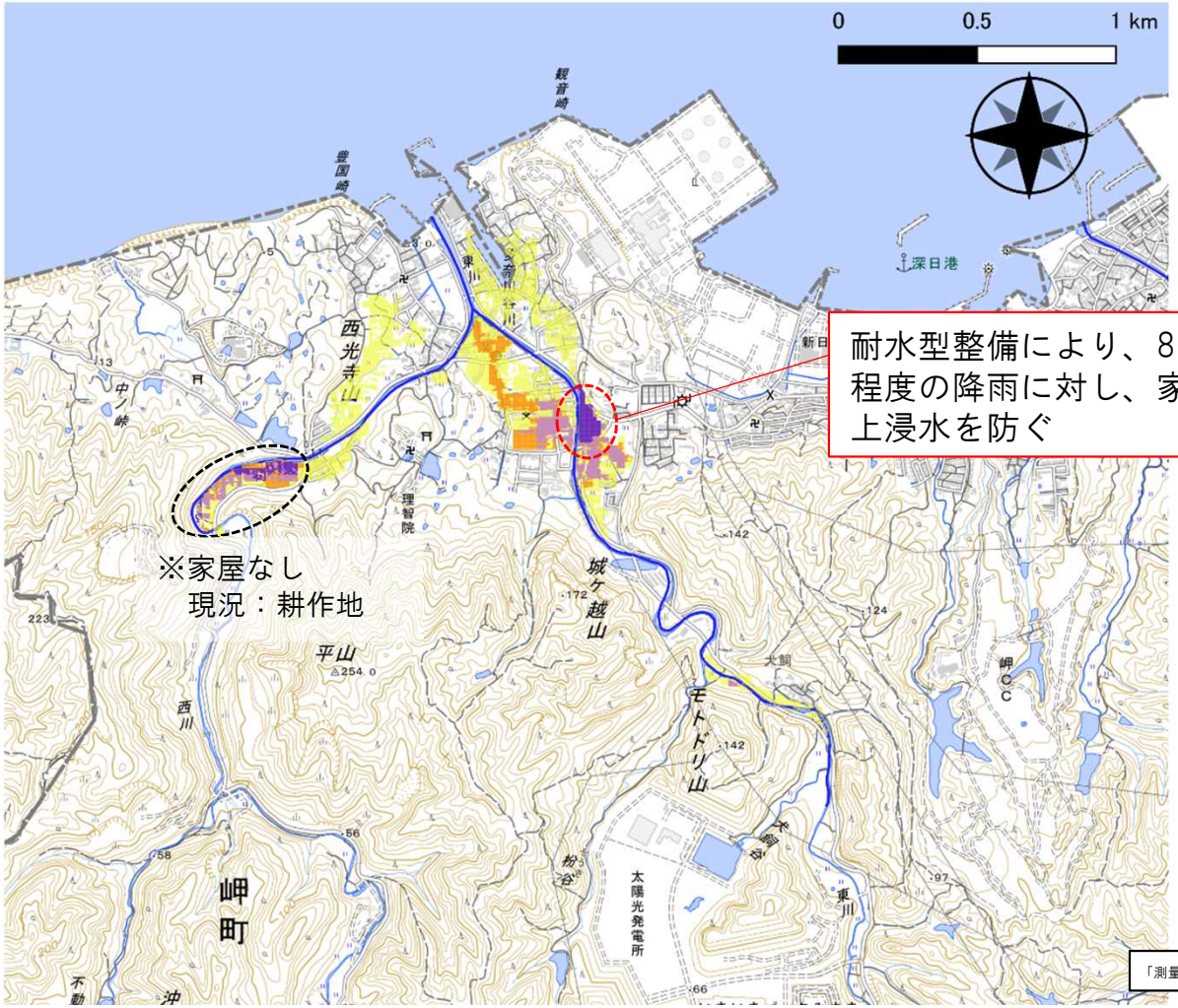
～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

氾濫想定区間の耐水型整備により、
　東川：時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による洪水で床上浸水を防ぐ
　西川：時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による洪水で床上浸水の被害がないことから現状の治水能力を維持

現　状

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模



※この図は、氾濫シミュレーション時点（R２）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

二級水系
流域治水プロジェクト

東川水系　流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備

東川

（令和7年度末時点）

農地・農業用施設の活用

0町

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施

既存防災調節池等
0施設

（令和7年度末時点）

山地の保水機能向上および土砂流木災害対策

治山対策　0箇所
土石流対策　1施設

（令和7年度実施）

立地適正化計画における防災指針の作成

0町

（令和7年度末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　1河川
雨水出水浸水想定区域　0団体

（令和7度末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　2施設
土砂　1施設
高潮　0施設
避難訓練　0施設

（令和7年度末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河道掘削工事（東川・西川合流部）



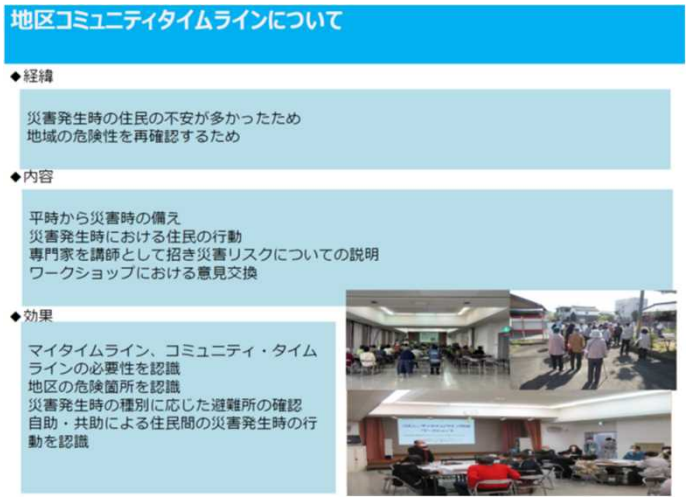
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

東川第３支渓砂防堰堤



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

地区コミュニティタイムラインの取り組み



【岬町】